

第七章 登記及地價配賦

第一節 登記

第一 代位登記

土地に關し代位登記を爲したる件數は土地表示更正及變更二十八件、土地名義人更正表示及變更十九件、土地分合筆二百十五件、所有權保存六件、家督相續一件なり。

第二 區劃整理登記

土地登記囑託筆數は整理前三百九十八筆、整理後四百六十筆にして、建物登記囑託件數は要登記のもの七百五十五件、現存を認め難きもの二十三件なり、而して土地及建物登記囑託書を東京區裁判所林町出張所に提出したるは昭和五年五月十三日にして、登記の完了は同年九月十四日なり、而して登記の停止期間は換地處分告示の日、即ち昭和五年一月二十八日より約七箇月半に亘れり。

第二節 地價配賦

第一 地價配賦前の處理

本地區の土地區劃整理施行申告、工事著手届及工事完了届を兩國橋稅務署長に提出したる年月日左の如し。

- 一 土地區劃整理施行申告 昭和二年三月三十一日
- 二 工事著手届 同 日
- 三 工事完了届 昭和五年六月十八日

第二 地價配賦

地價配賦案は昭和五年六月六日兩國橋稅務署長に提出し同年六月十八日認可の指令を受けたり。

本地區整理前有租地の地價總額は二十三萬六千一圓七十五錢にして、整理により減少したる有租地面積に對する控除地價額は三萬三千二百六圓十錢なり、之を前述の地價總額二十三萬六千一圓七十五錢より控除したる二十萬二千七百九十五圓六十五錢は、即ち整理後の有租地に對し配賦せらるべき地價總額とす、而して整理後各筆評定指數千個當配賦地價額は四圓四十五錢強なり。

地價配賦算定に關する數字を示せば左の如し。

第一 地價配賦前の處理

本地區の土地區劃整理施行申告、工事著手届及工事完了届を兩國橋稅務署長に提出したる年月日左の如し。

- 一 土地區劃整理施行申告 昭和二年三月三十一日
- 一 工事著手届 同 日
- 二 工事完了届 昭和五年六月十八日

第二 地價配賦

地價配賦案は昭和五年六月六日兩國橋稅務署長に提出し同年六月十八日認可の指令を受けたり。本地區整理前有租地の地價總額は二十三萬六千一圓七十五錢にして、整理により減少したる有租地面積に對する控除地價額は三萬三千二百六圓十錢なり、之を前述の地價總額二十三萬六千一圓七十五錢より控除したる二十萬二千七百九十五圓六十五錢は、即ち整理後の有租地に對し配賦せらるべき地價總額とす、而して整理後各筆評定指數千個當配賦地價額は四圓四十五錢強なり。地價配賦算定に關する數字を示せば左の如し。

一 整理前後有租地面積

整理前面積	整理後面積	差引減步面積
104,933.61 ^坪	90,101.11 ^坪	14,732.50 ^坪

二 整理前有租地坪當平均地價

整理前有租地總面積	同上總地價	坪當平均地價
104,933.61 ^坪	136,001.75 ^円	1.296 ^円

三 控除せらるべき地價

有租地差引減步面積	坪當平均地價	控除地價
14,732.50 ^坪	2.148 ^円	31,483.10 ^円

四 整理後評定指數千個當配賦地價額

整理後有租地總指數	配賦地價額	指數千個當配賦地價額
45,567.76 ^個	101,755.65 ^円	2.234 ^円

次に整理前後の土地を有租地、免租地及公共用地の區分に從ひ地目別に掲記すれば左の如し。

整理前後土地面積及筆數調

區分	地目	從前の土地		整理後の土地		面積差引		筆數差引	
		臺帳面積	筆數	實測面積	筆數	増	減	増	減
有租地	宅地	101,403.01 ^坪	364	90,101.3 ^坪	499	1 ^坪	11,301.8 ^坪	15	1
民有免租地	道路	5,000	1	1	1	1	5,000	1	1
區有免租地	公立學校敷地	2,850.00	3	3,077.2	2	101.2	1	1	1
市有免租地	公立學校敷地	111.00	1	100.00	1	1	1.00	1	1
	墓地	93.00	1	84.9	1	1	8.09	1	1
	都市計畫事業用地	1,930.00	2	1,930.00	2	1	1,930.00	1	2
	社會事業用地	600.00	5	543.3	4	1	56.7	1	1
	公園地	1,277.3	2	1,277.3	2	1	1,277.3	1	2
	公用地	5,255.8	6	5,255.8	6	1	5,255.8	1	6
	河道敷地	2,247.6	3	2,247.6	3	1	2,247.6	1	3
	計	11,442.9	14	7,804	6	1	10,748.9	14	14
	社地	380.00	2	277.5	2	1	102.5	1	1
	寺地	633.00	4	559.6	2	1	73.4	1	2

國有免租地	同計	從前の土地		整理後の土地		面積差引		筆數差引	
		臺帳面積	筆數	實測面積	筆數	増	減	増	減
內務省用地	2,466.3	5	1	2,466.3	1	1	2,466.3	1	5
官有地	1,473.5	8	1	1,473.5	1	1	1,473.5	1	8
同計	3,939.8	13	2	3,939.8	2	1	3,939.8	2	13
河道敷地	20,842.9	3	6	20,842.9	6	1	20,842.9	1	6
道路	7,777.5	14	1	7,777.5	1	1	7,777.5	1	14
運河	5,672.2	1	1	5,672.2	1	1	5,672.2	1	1

合 計	公 共 用 地							國 有 免 租 地				
	物 共 揚 同 場 地	公 園 地	溝 渠	堤 塘	運 河 河 川	道 路		同 計	官 有 地	用 地 省	內 務 地	
一、五、〇五八・五	一八、四二一・七		三、二八三	一、八〇二・八	五、六七二・二	七、七七六・五		二〇、八四一・九	一五、九四一・九	一、四七三・五	二、四六六・二	
五八	四					一四		三	三	八	五	
一、天、六八六	四七、七三三・六	三八・四八	一、〇〇〇・〇	一、六八二・三	八、七六〇・四	三、四七三・六		一、六、九七三・九	一、六、〇七〇・三			
五三								六	二			
四、四六六・六	四、一六三・元	三八・四八	一、〇〇〇・〇		三、〇五三・九	二、九七九・七		二、九一九	二、九一九			
三、九六六・七	四、八三三・元		三、二八三	一、六四四・六				四、〇三三・元	一、四七三・五	二、四六六・二		
一五												
一八〇	四					一四		一六	一	八	五	

寺 地	社 地	敷 地	河 川	道 路
六三・〇〇	三八・〇〇	一、四七四・元	二、六四・六	五、八五・八
四	二	一	三	六
五九・六	二七・五	七、八〇四		
二	二	六		
六三・四	四〇・五	〇、七六三・五	二、六四・六	五、八五・八
二		四	三	六

乙 建物其の他の工作物移轉

第一章 整理前の建物

第一節 建物狀況

本地區整理前の宅地總面積は十三萬七百九十七坪一合二勺にして、之に所在する建物の總棟數は三千八百三棟此の延坪數五萬九千八百六十六坪二合なり、而して建物一棟當り宅地面積は三十四坪三合九勺、同建物延坪數は十五坪五合四勺なり。

前記總棟數の内移轉を要するもの三千六百三十九棟にして、爾餘の百六十四棟は換地の關係に依り其の儘据置き得る不要移轉建物なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	建物總數		内		譯	
	棟數	延坪數	要移轉建物 棟數	延坪數	不要移轉建物 棟數	延坪數
木造建物	三、七九	四九、九四・六 ^坪	三、六七	四七、七八・〇三 ^坪	一三三	四、一六・六三 ^坪
石造家建	三	一九四・三三	二	七・三三	一	一七・〇〇
同階家建	一	六・九〇	一	六・九〇	一	一
煉瓦造家建	三三	五、〇七・二四	七	七四・五	一六	四、三二・六
同階家建	三	一四・三〇	二	一五・八〇	一	一八・五〇

同階家建	一	三〇・七	一	七二・七	一	三〇・七
鐵骨造家建	二	八三・三三	〇	一	一	五九・三
鐵骨鐵筋コンクリート造家建	一	二八・二	一	一	一	二八・三
鐵筋コンクリート造家建	二	八五・八〇	一	一	二	八五・八〇
同階家建	三	四七・八六	一	一	三	四七・八六
同階家建	六	二〇四・九一	一	一	六	二〇四・九一
計	三、八三	三、六三九	一、六四	一、六四	一、一九	一、六四

木造建物	三、七九	四九、九〇・六四 ^坪	三、六〇七	四五、七八・〇二 ^坪	一三	四、六六・六二 ^坪
石造家建	三	一九四・二三	二	七・二三	一	一八七・〇〇
同階家建	一	六・九〇	一	六・九〇	一	四、二七・二六
煉瓦造平家建	三	五、〇五・二四	二七	七四・五六	一六	四、二七・二六
同階建	三	一五四・三〇	二	一五・八〇	一	三六・五〇

同階建	一	二〇・七	一	七二・七	一	二〇・七
鐵骨造平家建	二	八三・三三	〇	七二・七	一	五九・六
鐵骨鐵筋コンクリート造平家建	一	一八・二	一	一	一	一八・二
鐵筋コンクリート造平家建	二	八五・八〇	一	一	二	八五・八〇
同階建	三	四七・六六	一	一	三	四七・六六
同階建	六	二、〇四・九一	一	一	六	二、〇四・九一
計	三、八三	五九、〇六・三〇	三、六三九	四七、四五・三三	一四	二、六〇・六
建物總數に對する百分比	一〇〇・〇	一〇〇・〇	九五・九	八〇・六	四・三	一九・七

要移轉建物の用途を大別すれば、住宅千九百四十七棟の五割三分を最高とし、商店九百二十五棟の二割五分に次ぎ、以下小工場、工場、飲食店、倉庫等の順位なり、之を表示すれば左の如し。

種別	要		移		轉		一棟平均坪數
	棟數	要移轉總棟數に對する百分比	延坪數	坪數	坪數		
官公署	四	〇・一一	四一・一〇 ^坪	一〇・一七 ^坪	一〇・一七 ^坪	一〇・一七 ^坪	
託兒所	二	〇・〇五	六七・二五	三三・六二	三三・六二	三三・六二	
授産場	一	〇・〇三	一一・〇〇	一一・〇〇	一一・〇〇	一一・〇〇	
寺院	五	〇・一四	一一・一〇	二二・二四	二二・二四	二二・二四	
教會堂	五	〇・一四	六四・七五	二二・九五	二二・九五	二二・九五	

第四十五地區 乙 建物其の他の工作物移轉

病	醫	事	住	旅	商	料	飲	娛	武	質	浴	理	運	工	小	倉	自	其
院	院	務	宅	館	店	店	店	場	道	屋	場	店	業	場	場	庫	庫	他
一	九	三	一、九四七	三	九五	六	六	一	二	五	一〇	三三	二	四	三八〇	六五	五	一七
〇・三	〇・五	一・〇七	五・五〇	〇・〇八	一五・四三	〇・一六	二・一四	〇・〇三	〇・〇五	〇・一四	〇・二七	〇・六三	〇・三	二・五八	一〇・四五	一・七九	〇・一四	〇・四七
六九・三〇	一八四・二三	九〇六・五八	三、四九二・〇九	一四四・〇五	一一、九八・六六	一七四・〇二	一、〇九四・七三	一三・四〇	四〇・八七	七・一八	四六七・五〇	一五四・八七	一三六・四五	二、九三二・八一	四、四五五・二七	一、二〇・二二	一三六・二二	一七八・八九
六九・三〇	二〇・三五	三三・二四	一一・五四	四八・〇一	二二・九三	一九・〇〇	一四・〇三	三三・四〇	一〇・四三	一四・二三	四六・七五	二・〇八	二・二七	三・一九	二・七二	一八・六二	四五・三三	一〇・五二

計	三、六三九	一〇〇・〇〇	四、四四七・四	一〇・三
---	-------	--------	---------	------

第二節 地區告示後の建築

大正十三年三月二十七日東京都市計畫土地區劃整理施行地區の告示後に於て假設建築物として新築、改築、増築等の爲、東京府知事に許可申請を爲したるもの建物千三百五十六棟、工作物十七件、内許可せられたるもの建物千百五十四棟、工作物十二件、許可せられざりしもの建物二百二棟、工作物五件なり、而して前記の如く不許可の指令を受けたるにも拘らず新築、改築、増築等を爲し、事業施行の必要

工	場	二、九三・八一	三・一九
小	場	四、四五・二七	一・七二
倉	庫	一、二〇・三三	一八・六
自	庫	二六・三	四五・三
動	車	一七・九	一〇・五
其	他	一七・八	
計		一〇・四七	

計	三、六三九	100・00	四、四七・三三	110・三
---	-------	--------	---------	-------

第二節 地區告示後の建築

大正十三年三月二十七日東京都市計畫土地區劃整理施行地區の告示後に於て假設建築物として新築、改築、増築等の爲、東京府知事に許可申請を爲したるもの建物千三百五十六棟、工作物十七件、内許可せられたるもの建物千百五十四棟、工作物十二件、許可せられざりしもの建物二百二棟、工作物五件なり、而して前記の如く不許可の指令を受けたるにも拘らず新築、改築、増築等を爲し、事業施行の必要上移轉を要したるもの建物百三十六棟、工作物三件なり。

第二章 移轉計畫

本地區は之を九十箇の移轉群に分ち、大正十五年三月より建物及工作物の現状調査に著手し、調査済の移轉群より逐次移轉工法並工程を定め、昭和三年四月全部の移轉計畫を終了せり。而して要移轉建物三千六百三十九棟に對する移轉工法を見るに曳方一部除却に依るもの千七百四棟にして四割六分を占め、之に次ぐは曳方の九百四十一棟にして二割五分に相當し、他は移築一部除却、移築、据置一部除却の順位なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	工法別		棟數	計
	曳方	一部除却		
木造建物	九三〇	一、七〇〇	三六二	三、六〇七
			五九四	三

第四十五地區 乙 建物其の他の工作物移轉

第四十五地區 乙 建物其の他の工作物移轉

種別	整理前建物		整理後建物		差引	
	棟數	延坪數	棟數	延坪數	棟數	延坪數
石造平家建	1	11.1	1	11.1	0	0
同二階建	1	11.1	1	11.1	0	0
煉瓦造平家建	7	21.2	4	12.4	3	8.8
同二階建	1	3.0	1	3.0	0	0
鐵骨造平家建	3	9.0	2	6.0	1	3.0
計	14	42.4	10	32.6	4	9.8
要移轉總棟數に對する百分比	15.8	46.3	10.7	31.9	0.7	10.0

110

前記計畫に依るときは、要移轉建物三千六百三十九棟此の延坪數四萬七千四百二十五坪二合二勺は、整理後に於て其の棟數に増減なきも、坪數に於ては一割三分の縮少を來し四萬二千四百四十坪七合七勺となる、之を建物の構造別に對照すれば左の如し。

種別	整理前建物		整理後建物		差引	
	棟數	延坪數	棟數	延坪數	棟數	延坪數
木造建物	3,607	45,760.2坪	3,607	39,690.6坪	0	6,069.6坪
石造平家建	2	7.3	2	6.7	0	0.6
同二階建	1	6.9	1	5.4	0	1.5
煉瓦造平家建	7	24.5	7	29.6	0	5.1
同二階建	2	25.8	2	25.8	0	0

種別	整理前建物		整理後建物		差引	
	棟數	延坪數	棟數	延坪數	棟數	延坪數
鐵骨造平家建	10	77.7	10	73.9	0	3.8
計	3,617	47,453.3	3,617	41,200.7	0	6,252.6

建物の移轉實施期間を大正十五年八月より昭和四年四月迄の二年九月とし、大正十五年に於て四十四棟、昭和二年に於て九百八十七棟、同三年に於て二千五百二棟、同四年に於ては四月迄に百六棟の工事を完了することに豫定したり。

木造建物	三、六〇七	四、七八〇・二 ^坪	三、六〇七	三、九六九・四 ^坪	六、〇四八・六 ^坪
石造家建	二	七・三三	二	六・七三	〇・五〇
同階家建	一	六・九〇	一	五・四〇	一・五〇
煉瓦造家建	七	七四・五 ^坪	七	七九・六	六四・九五
同階家建	二	二五・八〇	二	二五・八〇	三・一

鐵骨造平家建	一〇	七二・七一	一〇	七三・八九	六・八二
計	三、六三九	四七、四三三・三三	三、六三九	四一、二四〇・七七	六、一八四・四五

建物の移轉實施期間を大正十五年八月より昭和四年四月迄の二年九月とし、大正十五年に於て四十四棟、昭和二年に於て九百八十七棟、同三年に於て二千五百二棟、同四年に於ては四月迄に百六棟の工事を完了することに豫定したり。

第三章 移轉手續

第一節 移轉命令

大正十五年四月三十日第一次移轉命令として、柳島元町の一部第二移轉群建物二十五棟に對し移轉命令二十五通、同通知十六通を發し、爾來引續き發令に努め、昭和三年四月中ノ郷業平町の一部第六十四移轉群の發令を最後とし、要移轉建物三千六百三十九棟の内協議並直轄移轉に依る五十六棟を除きたる三千五百八十三棟及工作物に對し、移轉命令三千五百二十二通、同通知二千八百七十七通を發し、茲に全部の發令を終へたり。

第二節 協議並直轄移轉

第一 協議移轉

第四十五地區 乙 建物其の他の工作物移轉

本地區に於て協議移轉を爲したるもの建物五十五棟、工作物三十六件あり、内建物九棟は官公署の所有にして、事業實施の便宜上協議移轉を爲したるもの、其の他の建物四十六棟、工作物三十六件は民有にして、内建物三十一棟は東京市柳元尋常小學校々舎新築の爲急速移轉を要したるもの、他の建物十五棟工作物三十六件は移轉促進の爲特に急施を要したるものなり。

右の外一旦移轉を了したる建物にして、其の敷地が橋臺地々揚に伴ひ宅地造成を要したる爲、更に本手續に依り二重移轉を爲したるもの五十七棟あり、之を橋梁別に示せば左の如し。

西十間橋	十二棟	押上橋	七棟	業平橋	二十三棟
柳島橋	十二棟	東武橋	三棟		

第二 直轄移轉

本地區に於て直轄移轉を爲したるもの民有の建物一棟、工作物五件あり、建物は所有者の住所不明なる爲移轉命令の發令不能なりしもの、又工作物は借地權なき建物の移轉を阻止する目的を以て、借地權者に於て其の換地に掛小屋、鐵板塀等を設置し、之が撤去に應ぜざりしに因るものなり。

第四章 損害補償

第一節 補償金の決定

移轉命令の發令に次で移轉損害補償金の算定に著手せり、即ち大正十五年四月建物及工作物の新築費並不動産の種類、數量及營業休止に因る損害等の現地調査に著手、其の調査に基き移轉損害補償金の算定

を爲し、同年七月以降逐次補償審査會の審議決定を経たり、而して前記現地調査は昭和三年十一月迄に終了し、又補償審査會に於ける補償金の決定も回を重ねること四十五回(變更案の決定を含む)にして同年十二月一先終了したるが、其の後に至り既定補償金の變更を要するものあり、之が審議決定を爲すこと十回に及び、翌四年十二月全部の決定を了せり、尙補償審査會の決定を要せざるものに付ては、調査算定すると共に關係者と協定する等夫々處理を了したり。

補償審査會に於て決定したる補償金及其の他の移轉料總額は左表の如く百七十萬四千三百六十九圓六十六錢にして、内國負擔額二萬五千五十圓五錢、市負擔額百六十七萬九千三百十九圓六十一錢なり。

第四章 損害補償

第一節 補償金の決定

移轉命令の發令に次で移轉損害補償金の算定に著手せり、即ち大正十五年四月建物及工作物の新築費並動産の種類、數量及營業休止に因る損害等の現地調査に著手、其の調査に基き移轉損害補償金の算定

を爲し、同年七月以降逐次補償審査會の審議決定を経たり、而して前記現地調査は昭和三年十一月迄に終了し、又補償審査會に於ける補償金の決定も回を重ねること四十五回(變更案の決定を含む)にして同年十二月一先終了したるが、其の後に至り既定補償金の變更を要するものあり、之が審議決定を爲すこと十回に及び、翌四年十二月全部の決定を了せり、尙補償審査會の決定を要せざるものに付ては、調査算定すると共に關係者と協定する等夫々處理を了したり。

補償審査會に於て決定したる補償金及其の他の移轉料總額は左表の如く百七十萬四千三百六十九圓六十六錢にして、内國負擔額二萬五千五十圓五錢、市負擔額百六十七萬九千三百十九圓六十一錢なり。

種別	建物棟數	延坪數	補償金	内訳	
				區分	金額
一般移轉	三、六三九	四七、四五・三二 ^坪	一、六七九、二九二・九二 ^円	建物移轉料 九九二、〇七・四五 ^円 工作物移轉料 一九、二九七・二五 ^円 造作移轉料 四三、八六・六六 ^円 動産移轉料 一四、六四〇・八五 ^円 休業補償 一七、七五・三五 ^円 雜費 二二、六四二・二六 ^円	一〇・九二 ^坪 四・二〇 ^坪 〇・九二 ^坪 三・〇三 ^坪 三・七七 ^坪 二・五七 ^坪 三三・四一 ^坪
橋臺地々揚に依る一重移轉	五	一、五九・七六	二五、〇七・七四	建物移轉料其他	一五・八七 ^坪
合計	三、六四四	四九、〇四・〇八	一、七〇四、三六九・六六	一、七〇四、三六九・六六	四三・六六

因に前表建物及工作物移轉料算定の基準となりたる新築費を示せば左の如し。

種 別	棟 數	延 坪 數	一棟當延坪數	新 築 費	坪當單價
木 造 建 物	三、六〇七	四七、七八・〇二 ^坪	一三・六六 ^坪	二、七四一、四六・〇四 ^円	五九・九三 ^円
石 造 平 家 建	二	七・二三	三・六一	二、〇四八・四三	二八三・三三
同 二 階 建	一	六・九〇	六・九〇	一、〇九二・九六	一五八・四〇
煉 瓦 造 平 家 建	一七	六四・五六	四・一五	一五、四五・四三	一四七・三三
同 二 階 建	二	二五・八〇	五・九〇	二六、八二・〇〇	二三一・五二
鐵 骨 造 平 家 建	一〇	七二・七	七・二七	八〇、七六・一八	一〇四・五二
工 作 物	—	—	—	一、〇八五、四一・五三	二三八
計	三、六三九	四七、四三・三三	一三・〇三	四、〇三三、〇二・五七	八五・四六

備考 工作物の坪當單價は其の新築費を建物總延坪數にて除したるものなり。

第二節 補償金の決定通知と其の交付

移轉損害補償金の決定通知は大正十五年七月より開始し、爾來決定の都度之が通知をなし、昭和三年十二月を以て一先終了せるも、其の後に至り補償金の一部に變更を來したるものあり、之が變更通知は同四年十二月に及びたり。

補償審査會に於て決定したる補償金及協議其の他の方法に依りたる移轉料は大正十五年八月より之が交付を開始し、昭和六年三月末日迄に交付せし金額百七十萬二千六百九十一圓七十二錢にして、内國負

擔額二萬五千五十圓五錢、市負擔額百六十七萬七千六百四十一圓六十七錢なり。

第五章 移轉實施

第一節 實施狀況

移轉損害補償金の決定通知は大正十五年七月より開始し、爾來決定の都度之が通知をなし、昭和三年十二月を以て一先終了せるも、其の後に至り補償金の一部に變更を來したるものあり、之が變更通知は同四年十二月に及びたり。

補償審査會に於て決定したる補償金及協議其の方法に依りたる移轉料は大正十五年八月より之が交付を開始し、昭和六年三月末日迄に交付せし金額百七十萬二千六百九十一圓七十二錢にして、内國負

擔額二萬五千五十圓五錢、市負擔額百六十七萬七千六百四十一圓六十七錢なり。

第五章 移轉實施

第一節 實施狀況

本地區に於ける移轉工事は別表に示すが如く、大正十五年八月より昭和四年四月迄に完了する豫定なりし處、大正十五年及昭和二年に於ては豫定より遅れたるも、同三年及同四年に於ては順調に進捗したるを以て、最終工期たる昭和四年四月迄に工事完了の豫定なりし三千六百三十九棟の内三千六百三十七棟は豫定期間中に、殘餘の二棟は昭和四年十月に、建物以外の工作物も亦同時期迄に移轉を完了したり、之を移轉手續別に分類するときは、命令に依りたるもの三千五百八十三棟代執行を爲したるもの三棟を含む協議に依りたるもの五十五棟、直轄工事に依りたるもの一棟なり。

前記移轉工事中其の實施に當り苦心を要したる主なるものを擧ぐれば左の如し。

一 大日本自轉車株式會社工場の移轉 大日本自轉車株式會社の工場は本所區中ノ郷業平町四

十、百二十四番に跨る面積千八百二十一坪餘に所在する建物十八棟にして、之を焼入、鍛冶、研、鑽、切粉、塗、組立の七主要工場に區分し自轉車の製造を爲す大工場なり、而して同工場敷地の換地は大體現位置に指定せられたるが、其の敷地内を新設補助線第四十二號街路貫通する爲工場敷地は東西に二分せられ且東側の北端は新設八米區劃整理街路敷に當る爲東半部に存する工場中鑽組立工場二棟、塗、研工場一棟は東側換地内に切粉工場二棟及焼入工場一棟は西側換地内に移轉せしめ、又西半部に存する建

物中鍛冶工場一棟は之を東側換地内に其の他の組立、工具、鑛工場等の建物十一棟は西側換地内に移轉せしむることとし、工期を昭和三年九月一日より同年十一月五日迄とし同二年九月二十九日移轉命令を發したり。

然るに前記計畫に依るときは西側換地内の工場より道路を距て、東側換地内の仕上研磨工場に製品を運搬することとなり、作業能率に及ぼす影響尠からず到底同社の忍ぶ能はざるところなりとて再調査方を陳情し、移轉期日に至るも容易に工事に著手せず依然工場作業を繼續したり。

依て當局に於ては各工場間製品の運輸連絡等に付更に研究を遂げたる結果、既定計畫中工場内に於ける機械の配置に一部變更の必要を認めたるを以て、之に要する補償金を増額すると共に工期を十日乃至三十日延長することに決定し其の旨通知したるところ、同社に於ては漸く昭和三年十月工事に著手したるを以て、爾來移轉の督勵に努めたるも工事は容易に進捗せず同四年四月迄に十六棟を完了し、殘餘の二棟は豫定に遅るゝこと十箇月にして同年十月に至り漸く完了したり。

二 大日本製氷株式會社工場の移轉 大日本製氷株式會社(移轉命令當時は日東製氷株式會社と稱せるも昭和三年九月二十八日大日本製氷株式會社と改稱す)所有に係る中ノ郷業平町四十番、百二十四番所在製氷工場建物十四棟の敷地は補助線第四十二號街路の新設に依り東西に二分せられたる爲、同敷地内の建物中六棟は移轉を要することとなり、其の工期を昭和二年十月一日より同年十一月十日迄とし同年二月二十八日移轉命令を發したり。

然るに同會社は從來陸上に於て搬出するものゝ外總て製氷はエスカレーターを利用し滑走臺に依り大横川河岸に運び舟運に依り之を搬出したるものなりしが、前記補助線街路の新設に依り滑走臺の使用不能となりたる爲、製氷は道路を距て、河岸迄之を運搬するの已むなきに至り、斯くては工場に於ける作業能率の著しき減退を招來するものなるに依り適當の措置を講ぜられたき旨申出で、移轉期日を経過す

るも工事に著手せず依然工場作業を繼續したり、依て當局に於て種々考慮したる結果會社に於て運搬に便利なる設備として道路に地下道を設けしむることとし其の旨通知したる處、會社は之に従ひ施行する方針の下に建物移轉工事に著手し指定工期に遅るゝこと一年二月にして、昭和四年一月迄に全部之を完了したり。

三 東京帽子株式會社工場の移轉

東京帽子株式會社所有の工場は本所區柳島元町百二十六、

百二十七、百三十一、百三十九番に跨る面積二千六百四十一坪餘に所在する建物三十一棟にして、内十

二棟は補助線第百三號街路敷立黄十間川黄長敷に該當する爲多量に要するものなり、其の二棟は昭和三年

地内の建物中六棟は移轉を要することとなり、其の工期を昭和二年十月一日より同年十一月十日迄とし同年二月二十八日移轉命令を發したり。

然るに同會社は從來陸上に於て搬出するもの、外總て製氷はエスカレーターを利用し滑走臺に依り大横川河岸に運び舟運に依り之を搬出したるものなりしが、前記補助線街路の新設に依り滑走臺の使用不能となりたる爲、製氷は道路を距て、河岸迄之を運搬するの已むなきに至り、斯くては工場に於ける作業能率の著しき減退を招來するものなるに依り適當の措置を講ぜられたき旨申出で、移轉期日を経過す

るも工事に著手せず依然工場作業を繼續したり、依て當局に於て種々考慮したる結果會社に於て運搬に便利なる設備として道路に地下道を設けしむることとし其の旨通知したる處、會社は之に従ひ施行する方針の下に建物移轉工事に著手し指定工期に遅るゝこと一年二月にして、昭和四年一月迄に全部之を完了したり。

三 東京帽子株式會社工場の移轉

東京帽子株式會社所有の工場は本所區柳島元町百二十六、百二十七、百三十一、百三十九番に跨る面積二千六百四十一坪餘に所在する建物三十一棟にして、内十二棟は補助線第百三號街路敷竝横十間川擴張敷に該當する爲移轉を要することとなり、其の工期を昭和三年八月四日より同年十一月十三日迄とし同二年十月二十五日移轉命令を發したり。

而して右建物の移轉計畫を爲すに當り同社の營業狀態と移轉後に於ける作業能率等に關し慎重考慮し、殊に撰毛、染色、型仕上工場の移轉は相當長期に亙る爲之等工場と直接關係ある最終仕上工場及附屬工場は不要移轉なるも之れ亦長期間作業休止の已むなきに至るを以て、移轉に最も多くの日數を要する撰毛工場の煉瓦造建物一棟は換地内に之と同様の建物を新築し、之に諸機械を据付けたる後撤去することとし以て休業日數の減少を圖る等頗る細心の注意を拂ひたり、然るに移轉建物中には地區告示後に於て燒失せる爲無償撤去を條件とし一時建築を許可せられたるものあるを以て、移轉工事の比較的大なるにも拘らず補償金額の之に伴はざる爲之に不服なりとし、又不要移轉たる變電所は整理後に於て道路に接近することとなり一般交通上危険なりと稱し之が移轉方を要請し來る等種々苦情を申立て容易に移轉工事に著手せず、依て詳細説明を加ふると共に之が移轉方を鋭意督勵したるに漸く其の事情を諒解し、昭和四年一月二十六日迄に全部移轉を完了したり。

第四十五地區 乙 建物其の他の工作物移轉

移轉實施月別棟數表 (本表棟數は協議移轉及直轄移轉のものを含む)

年	月	移轉命令		補償金決定		工事完了豫定		工事完了	
		月別	累計	月別	累計	月別	累計	月別	累計
大正十五年 昭和元年	四月	二五	二五	一	一	一	一	一	一
	五月	一六	四一	一	二	一	二	一	二
	六月	一	四二	一	三	一	三	一	三
	七月	一	四三	一	四	一	四	一	四
	八月	一	四四	一	五	一	五	一	五
	九月	一	四五	一	六	一	六	一	六
	十月	一	四六	一	七	一	七	一	七
	十一月	一	四七	一	八	一	八	一	八
	十二月	一	四八	一	九	一	九	一	九
	一月	一	四九	一	一〇	一	一〇	一	一〇
	二月	一七	六六	一	一一	一	一一	一	一一
	三月	一七	八三	一	一二	一	一二	一	一二
四月	五九	一四二	一	一三	一	一三	一	一三	
五月	二	一四四	一	一四	一	一四	一	一四	
六月	一	一四五	一	一五	一	一五	一	一五	
七月	三	一四八	一	一六	一	一六	一	一六	
昭和二年	八月	一	一四九	一	一七	一	一七	一	一七
	九月	一	一五〇	一	一八	一	一八	一	一八
	十月	一六八	一六六	一	一九	一	一九	一	一九
	十一月	三	一六九	一	二〇	一	二〇	一	二〇
	十二月	三	一七二	一	二一	一	二一	一	二一
	一月	一	一七三	一	二二	一	二二	一	二二
	二月	一	一七四	一	二三	一	二三	一	二三
	三月	一	一七五	一	二四	一	二四	一	二四
	四月	一	一七六	一	二五	一	二五	一	二五
	五月	一	一七七	一	二六	一	二六	一	二六
	六月	一	一七八	一	二七	一	二七	一	二七
	七月	一	一七九	一	二八	一	二八	一	二八
	八月	一	一八〇	一	二九	一	二九	一	二九
	九月	一	一八一	一	三〇	一	三〇	一	三〇
	十月	一	一八二	一	三一	一	三一	一	三一
	十一月	一	一八三	一	三二	一	三二	一	三二
	十二月	一	一八四	一	三三	一	三三	一	三三
	一月	一	一八五	一	三四	一	三四	一	三四

第四十五地區

乙 建物其の他の工作物移轉

昭和三年																		
二月	一月	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月	一月	十二月	十一月	十月	九月	八月
11	12	11	11	15	11	12	11	11	17	22	11	11	13	13	1,618	677	1,133	1,133
3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636
11	12	13	14	18	11	16	1,742	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033
3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636
17	16	19	14	13	14	14	19	19	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636
11	12	11	11	15	11	12	11	11	17	22	11	11	13	13	1,618	677	1,133	1,133
3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636

一一九

昭和二年

七月	六月	五月	四月	三月	二月
13	11	12	596	499	1,133
1,133	1,133	1,133	1,133	1,133	1,133
14	13	11	17	11	11
1,133	1,133	1,133	1,133	1,133	1,133
18	17	13	16	12	11
1,133	1,133	1,133	1,133	1,133	1,133
13	11	12	596	499	1,133
1,133	1,133	1,133	1,133	1,133	1,133

昭和四年		三月	四月	十月
二	一	三、六六	三、六六	三、六六
二	一	三、六六	三、六六	三、六六
二〇	一	三、六六	三、六六	三、六六
九	六	三、六七	三、六七	三、六七
三、六一	二	三、六九	三、六九	三、六九

第二節 代執行

移轉命令を受け指定期限を経過し、現場係員より工事施行方に付屢次誘導督勵を爲すも容易に其の義務を果さざる爲、戒告を爲したる人員三百九十人、建物四百九十九棟ありたり。

前記の内戒告後も尙其の義務を履行せざる爲代執行を爲したる人員三人、建物三棟あり、其の主なる原因は、借地權に關する係争の爲自ら移轉すること困難なりしもの一人一棟、全く義務者の怠慢に因るもの二人二棟なり。

第三節 臨時收容家屋

移轉工事開始に伴ひ臨時收容家屋の必要に迫られたるを以て、昭和二年五月押上町二百六十三、二百八十七番東京地方專賣局第二工場敷地の一部に移動式住宅五十棟、同物置二十棟を設置し、同月より使用希望者に使用せしめたり、然るに本地區に於ける移轉工事最も盛なる時期に於ては收容家屋に不足を來したるも適當なる設置場所なく、之が増設困難なりしを以て、第五十一地區柳原町一丁目鐵道用地所在收容家屋を便宜使用せしめたり、右本地區内に設置したる臨時收容家屋の棟數及收容世帶數等を示せば左の如し。

設置場所	棟數		設置年月	撤去年月	期間		住宅	宅物		世帶數	一棟當人員	一棟當人員數	世帶數	一棟當世帶數
	住宅	物置			住宅	物置		住宅	物置					
本所區押上町二百六十三、二百八十番	五〇	二〇	昭和三、五	昭和四、六	自昭和四、五至昭和四、五	同上	四五	八・九〇	二、七五	五・七〇	二〇	六・〇〇		

八十七番東京地方專賣局第二工場敷地の一部に移動式住宅五十棟、同物置二十棟を設置し、同月より使用希望者に使用せしめたり、然るに本地區に於ける移轉工事最も盛なる時期に於ては收容家屋に不足を來したるも適當なる設置場所なく、之が増設困難なりしを以て、第五十一地區柳原町一丁目鐵道用地所
在收容家屋を便宜使用せしめたり、右本地區内に設置したる臨時收容家屋の棟數及收容世帶數等を示せば左の如し。

設置場所	棟數		設置撤去		期	間	住		宅		物	置
	住宅	物置	年	月			世帶數	一棟當 世帶數	人員	一棟當 人員		
本所區押上町二百六十三、二百八十番	五〇	二〇	昭和三、五	昭和四、六	自昭和三、五 至昭和四、五	同上	四五	八・九〇	二、七五	五・七〇	二〇	六・〇〇

第四節 宅地造成

本地區は一般に低濕地にして、従前に比し低地を換地として指定せられたるものありたる爲、工事件數五十五件百十五箇所に及べり、而して工事は盛土工最も多く、五十二件百十二箇所、其の他假下水二件二箇所、土留工一件一箇所(板柵工にして此の面坪十六坪八)なり。

尙本地區に於ける工事件數比較的少かりしは、地區總面積の約三分の一は大藏省用地(更地)並栗原紡績株式會社其の他の大工場敷地にして、之等敷地内の建物は多く不要移轉なりしに因るものなり。

工事著手は昭和二年一月柳島元町北十間河岸百六十二號土留工を最初とし、爾來建物移轉の進捗に伴ひ順次工事を施行し、昭和四年六月柳島元町百二十六番の盛土工を最後とし、五十五件の工事を全部完了せり、之に因る宅地造成完了總面積は七千九百五坪二合七勺なり。

前記の外西十間橋、押上橋、業平橋、柳島橋、東武橋の橋臺地々揚に因る宅地造成工事十一件二十二箇所あり、其の工事種別は盛土工九件二十箇所、土留工二件二箇所(全部板柵工)此の面坪二十一坪九六にして昭和四年六月より同五年三月に至る間に橋梁工事の進捗に伴ひ、逐次工事を施行したり、之に因る宅地造成完了總面積は千三百三十坪四合四勺なり、以上の工事狀況を表示すれば左の如し。

第四十五地區

乙 建物其の他の工作物移轉

工事種別	件數箇所	數量	金額	直		營		請		譯	
				件數	箇所	數量	金額	件數	箇所	數量	金額
假下水	二	三六・九	三五七・七	—	—	—	—	二	二	三六・九	三五七・七
土留工	一	一六・八〇	三五〇・〇	—	—	—	—	一	一	一六・八〇	三五〇・〇
盛土工	五	二、三二・二四 立坪	三〇、〇三九・四七	五	三	—	—	三	八	二、〇六二・三三 立坪	二六、七〇・六
計	五	—	三〇、七七一・四	五	三	—	—	六	四	—	二七、四六・四

橋臺地々揚に因る宅地造成工事狀況

工事種別	件數箇所	數量	金額	直		營		請		譯	
				件數	箇所	數量	金額	件數	箇所	數量	金額
土留工	二	二二・六	一九三・六〇	—	—	—	—	二	二	二二・六	一九三・六〇
盛土工	九	一、〇五八・六六 立坪	九、七五三・四三	三	五	—	—	六	一五	一、〇四五・五二 立坪	九、五九三・〇七
計	二	—	一〇、〇四一・〇四	三	五	—	—	八	一七	—	九、八八六・六七

第六章 墳墓移轉

本地區に於て整理を要したる墓地は本市所有元寺院境内共葬墓地四筆此の總面積六百七十六坪六合六勺にして、之に所在する墓碑八百五十五基なり。

前記墓地の内一般宅地の換地又は公共用地となりたる面積は四百二十一坪にして、之に所在し移轉を要したる墓碑は五百三十二基なり。

前記墳墓の移轉は當局の指導督勵と管理寺院の努力とに依り豫定の如く昭和三年二月迄に全部之が完了を見たり。

以上の墳墓の内法性寺の管理に係るものは特設墓地に其の他の三箇寺の管理に係るものは郊外に新設したる墓地に移轉したり。

丙 地下埋設物其の他工作物整理

第一章 概 説

本地區に於ける工事數量は本枝管線處理電柱五百四十五本、管線路一萬八千五百八十六間二、其の他十八箇所(一地區集計電柱二百七十九本、管線路一萬六千六百六十四間二、應急整理一工事電柱六十一本、其の他十一箇所、假本整理電柱二百五本、管線路千九百二十二間、其の他七箇所)及私有管線處理五千四

丙 地下埋設物其他工作物整理

第一章 概 説

本地區に於ける工事數量は本枝管線處理電柱五百四十五本、管線路一萬八千五百八十六間二、其他十八箇所(一地區集計電柱二百七十九本、管線路一萬六千六百六十四間二、應急整理一工事電柱六十一本、其他十一箇所、假本整理電柱二百五本、管線路千九百二十二間、其他七箇所)及私有管線處理五千四百五十七件にして、内道路占用の許可又は承認を爲したる要求工事千八件、内道路後修を要したるもの六百十八件なり、之を事業別に見るに水道工作物管線路六千九百十四間八、其他千五百五十五件及十箇所整理費十萬四千五百五十二圓十九錢、市電工作物電柱二十七本整理費七百五十四圓二錢、東電工作物電柱五百十八本、管線路三千二百四十六間、其他三千三百七十四件及八箇所整理費六萬九千四百三十五圓三錢、瓦斯工作物管線路八千四百二十五間四、其他九百二十一件整理費五萬九千九百九十五圓八十六錢、電話七件整理費四十六圓五十錢なり、而して本地區に於ける整理費は總計二十三萬三千九百八十三圓六十錢にして、内一地區集計の十三萬二百一十一圓六十六錢を最高とし、私有管線の七萬千四百七十二圓八十錢之に次ぎ、其他は假本整理、道路後修、應急整理一工事の順序なり、是等の工事並支拂狀況を示せば左の如し。

第四十五地區 丙 地下埋設物其他工作物整理
工事一覽

種別	市水道局		市電氣局		東京電燈株式會社		東京瓦斯株式會社		電 話		計	
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額		
集一地區計	五、八八八	六、六五五・五八	—	—	二、三九〇	一六、四九〇・〇二	七、五五六	三、三六六・六四	—	—	一六、六四二	一〇、四〇一・四
電柱	—	—	—	—	二七九本	一九、八〇・四二	—	—	—	—	二七九本	一九、八〇・四二
管線路	—	六、六五五・五八	—	—	—	一六、四九〇・〇二	七、五五六	三、三六六・六四	—	—	—	一〇、四〇一・四
應急工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
假本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管線路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私有管線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
後修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
道 路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	一、二五五	一〇四、五五二・一五	—	—	三、三九〇	六六、四九〇・〇二	八、四四一	五、二五二・六六	—	—	一八、六六二	二二、九三三・〇

備考
一 數量欄中には附帶工事數量は掲げざるも金額は合算せり。
二 事業者別合計欄數量には道路後修の數量を含まず。

年度別工事進捗状況

種別	大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年		計
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	
集一地區計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電柱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管線路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

合	計	六九四・八	一、二五	七、四〇・〇	三、四六・〇	八、四五・四	五、一五・六	四、五	一八、五八・二	三三、九三・六
計	計	六九四・八	一、二五	七、四〇・〇	三、四六・〇	八、四五・四	五、一五・六	四、五	一八、五八・二	三三、九三・六
計	計	六九四・八	一、二五	七、四〇・〇	三、四六・〇	八、四五・四	五、一五・六	四、五	一八、五八・二	三三、九三・六

備考 一 數量欄中には附帯工事數量は掲げざるも金額は合算せり。
 二 事業者別合計欄數量には道路後修の數量を含まず。

年度別工事進捗状況

種別	大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年		計		
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	
一地區集	七〇本	四、九五二・六〇	一六四本	一、二六八・一五	四五本	三、一六九・六七	三〇〇間	一、二九五・四七	二七本	一、九一〇・四三	二七九本	一〇、〇四一・三四	
電柱	一本	四三・三	二本	五・六三	八本	五・六四	一本	二〇・八	六本	二、七四・二	二〇本	三、七九・八	
管線路	一本	四三・三	二本	五・六三	八本	五・六四	一本	二〇・八	六本	二、七四・二	二〇本	三、七九・八	
應急整理	計	四三・三	計	二九・九	計	九七・〇	計	二、三三・六	計	二〇・八	計	三、七九・八	
其他	計	四三・三	計	二九・九	計	九七・〇	計	二、三三・六	計	二〇・八	計	三、七九・八	
假本整理	管線路	一本	八・七	三本	九七・〇	一八〇本	八、〇六・四	二本	一五・〇	二〇五本	九、二四・七	二〇七本	三、七九・八
其他	計	八・七	計	二九・九	計	九七・〇	計	二、三三・六	計	二〇・八	計	三、七九・八	
私有管線	計	八・七	計	二九・九	計	九七・〇	計	二、三三・六	計	二〇・八	計	三、七九・八	
道路後修	計	八・七	計	二九・九	計	九七・〇	計	二、三三・六	計	二〇・八	計	三、七九・八	
合計	計	八・七	計	二九・九	計	九七・〇	計	二、三三・六	計	二〇・八	計	三、七九・八	
進捗歩合%	計	八・七	計	二九・九	計	九七・〇	計	二、三三・六	計	二〇・八	計	三、七九・八	

第四十五地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

管私 線有	市負擔		國負擔		計
	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	
現金補 償(個 人拂)	三、五八・七六	三、六二・九六	一、八五・五二	三、二六九・八八	三、三三・四〇
	五、七八・二三	五、八五・〇四	八五・二四	二〇、三三・四八	二、一八・七三
	二、五五・二六	二、五四・五六	九九・〇〇	一六、一八三・一八	一七、二二・一八
	四六・五〇	四六・五〇	—	四六・五〇	四六・五〇
	二、八九・六五	二、三三・〇八	三、五九・七六	六七、八七三・〇四	七、四七・八〇

道 路 後 修	市負擔		國負擔		計
	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	
市負擔	四、九九・〇二	—	二・六九	—	—
國負擔	九、八五・〇四	—	—	五、五六・一一	—
計	一四、七四・〇六	—	二・六九	五、五六・一一	—
市負擔	—	—	—	—	—
國負擔	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
市負擔	—	—	—	—	—
國負擔	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

年度別工事費支拂進捗状況

種 別	昭和大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年		支拂未済	計
	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔		
一地區集計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
應急整理一工事	四・三	—	二九・八九	—	三六、六九・三二	—	二五、七一・一八	—	六九、八八・二七	—	—	二〇、二一・六六
假本整理	—	—	—	—	二四〇・一九	—	二〇九九・一八	—	八六五・九一	—	—	三、三九・四八
私有管線	—	—	—	—	八・七九	—	七、一五三・三六	—	一〇、七三九・四八	—	—	一七、九〇一・六三
道路後修	—	—	—	—	一一、三三・三二	—	五、九四〇・二四	—	一、六三〇・五九	—	—	七、四七二・八〇
計	四・三	—	二九・八九	—	四七、二〇一・二三	—	九七、〇三九・七一	—	八五、二八九・五〇	—	—	三三、九八三・六〇
進捗歩合%	—	—	—	—	二〇	—	四二	—	三六	—	—	一〇〇

第二章 本枝管線處理

第一節 應急整理一地區集計

本地區に於ける當初契約數量は電柱二百七十本、管線路一萬六千八百九十八間五及之に關係せる各種工作物にして此の整理費十四萬二千四百二十四圓七十九錢なり、而して假契約は東電工作物に關し昭和二年一月二十五日締結したるを、工事は同じく東電工作物に關し同年四月二日著手したるを、本契約は水道工作物に關し同三年一月二十一日締結したるを各最初とし、それより逐次各事業者と契約を締結し工事を施行したり、其の事業者別契約並工事狀況を示せば左の如し。

事業者	假契約年月日	本契約年月日	工事著手年月日	工事竣功年月日
市水道局	昭和 二、三、五	昭和 三、一、三	昭和 二、一〇、八	昭和 五、一、七
東京電燈株式會社	昭和 二、一、二五	昭和 三、四、二五	昭和 二、四、二	昭和 五、三、二六
東京瓦斯株式會社	昭和 二、四、二〇	昭和 三、四、二六	昭和 二、六、二七	昭和 五、四、二〇

工事施行中設計變更を爲したる件數十四件ありたる結果、電柱に於て九本増加したるも管線路に於て二百三十四間三減少したる爲、工事費に於て一萬二千二百十三圓十三錢の減額を爲せり、其の設計變更狀況を示せば左の如し。

種別	電 柱		管 線 路		計
	數 量	金 額	數 量	金 額	
當 初 契 約	二七〇 ^本	三六、八六・六 ^円	一六、八九・五 ^間	一〇五、五二・一八 ^円	一四一、四四・七 ^円
設計變更後(精算)	二七九	一九、八〇・四 ^二	一六、六四・二	一一〇、四〇・二四	一三〇、二二・六 ^八
差 引 増 △ 減	九	一七、〇五・二 ^九	△ 二三四・三	四、八三・〇六	△ 一三、二三・三三

工事施行中設計變更を爲したる件數十四件ありたる結果、電柱に於て九本増加したるも管線路に於て二百三十四間三減少したる爲、工事費に於て一萬二千二百十三圓十三錢の減額を爲せり、其の設計變更狀況を示せば左の如し。

種別	電柱		管線路		計
	數量	金額	數量	金額	
當初契約	二七〇 ^本	三、八六二・六 ^円	一六、八九八・五 ^間	一〇五、五二・八 ^円	一四三、四四・九 ^円
設計變更後(精算)	二七九	一九、八〇・四 ^三	一六、六四・二	一一〇、四〇・二 ^四	一三〇、二二・六 ^六
差引増△減	九	△一七、〇五二・一九	△一、三四・三	△四、八三九・〇六	△二二、二三・三

尙工事竣支拂狀況等を示せば左の如し。

工事進捗狀況

年度	電柱		管線路		計	歩合%
	數量	金額	數量	金額		
昭和二年	七 ^本	四、九五二・六〇 ^円	一、六三三・四 ^間	九、一六四・七六 ^円	一四、二七・三六 ^円	二
昭和三年	一六四	一一、六八八・二五	六、二〇・六	三五、〇七・六四	四六、七五・七九	六
昭和四年	四五	三、二九八・六七	八、四九八・七	六四、八三三・七	六七、九三三・〇四	五
昭和五年	一	一	三〇・五	一、二九五・四七	一、二九五・四七	一
計	二七九	一九、八〇・四三	一六、六四・二	一一〇、四〇・二四	一三〇、二二・六六	一〇〇

第四十五地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

支拂狀況

年 度	國 負 擔	市 負 擔	計	步 合 %
昭 和 三 年	四、五〇〇・五〇	三〇、二八・八一	三〇、六九・三二	二七
昭 和 四 年	三、三四二・四四	二三、三六八・七四	二五、七一・二八	一〇
昭 和 五 年	九、〇八四・五六	六〇、七九六・六一	六九、八八・一七	五五
計	一六、九七・五〇	一一三、二八四・一六	一三〇、二六・六六	一〇〇

負擔別對照

負 擔 區 分	市 水 道 局		東京電燈株式會社		東京瓦斯株式會社		計	
	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額
幹線街路費	二、九二五・三九	六、四三六・五四	六、一六六・五六	三、九五九・二六	三、六一五・九四	三、八五六・六八	一四、二四二・四八	一三、〇二・二六
運河費	七六二・一五	一、九二七・九六	一、八四九・九六	一、一八七・七七	一、〇八四・七六	九七・六〇	四、二七二・七三	三、九〇六・三四
國負擔計	三、六八七・五四	八、三六四・五〇	八、〇一六・五二	五、一四七・〇三	四、七〇〇・七二	五、〇三三・六八	一八、五五二・二一	一六、九二七・〇六
補助線街路費	一〇、一八四・三四	三三、七七一・三〇	三三、八六・七七	一四、六四九・六六	一三、三七八・九一	一四、二六九・七三	一一、九六三・〇六	五、六九七・一八
土地整理費	一三、五六〇・七	二九、五六二・〇八	二八、三六・二七	一八、二二・〇〇	一六、六三三・三五	一七、七四〇・七三	一四、八九七・八六	六、五二五・四二
小公園費	一、〇〇〇・〇〇	二、五〇〇・六三	二、四六六・六三	一、五八三・七〇	一、四六六・三六	一、五四二・六七	一、二九五・四六	五、六九六・九九
市負擔計	三三、七〇・四四	五五、九〇・九〇	五三、九四九・〇六	三三、四四五・三六	三三、四八・七三	三三、五五二・二三	二八、一七・六六	二二、二八四・二六
合 計	二七、三七・五五	一〇〇、二二五・四〇	六、六六六・五八	三九、五九二・五九	三六、一五九・四〇	三三、三六六・八〇	一四、四四四・九七	一三、〇二二・六六

補償金對照

工 種	市 水 道 局		東京電燈株式會社		東京瓦斯株式會社		計	
	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額
既設工作物と整理工事	四二、四四五・五六	三六、五三三・四八	二七、〇六・四一	二四、八四八・一八	三、九五三・二四	二八、六〇・三〇	一〇一、九〇四・二一	九〇、〇六〇・九六
過不足分(一致せざる部分)	一五、二八・八九	一五、一三三・七八	九、七七五・五五	九、五二・六八	三三・一〇八	三九三・三七	二五、三八五・五三	二五、〇四八・八三
累 計	一、四四七・三一	一、二二九・一八	—	—	二、七七七・四二	二、五八七・三七	四、三三四・七三	三、八二六・五五

年	支拂状況		計	歩合%
	昭五	昭和		
昭五	六	一	二,018	100
昭和	一	四	二,066	105
計	七	五	四,084	105

年	度	電		柱	其	の	他	計	歩合%
		數量	金額						
昭和	三	八	五六・四	一	八	四	四五・〇五	九七・四	二
昭和	二	二	五三・六	一	一	一	七・七	二九・八	四
大正	十	一	四・三	一	一	一	一	四・三	一

工事進捗状況

種別	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	計
水道	一ヶ所	六二・三	一	七	一	一	一	二	三,三九八
市電	一ヶ所	六二・三	一	二	一	一	一	一	一,四九三
東電	一ヶ所	六二・三	一	二	一	一	一	一	一,四九三
計	一ヶ所	六二・三	一	二	一	一	一	一	三,三九八

第四十五地區 丙 地下埋設物其他工作物整理
工事種別

年 度	電 柱		其 他		計	歩 合 %
	數 量	金 額	數 量	金 額		
大正十五年	一本	四・三 ^円	一 ^分	一 ^円	四・三 ^円	一
昭和二年	二	五・六二	一	七・七	一三・三二	四
昭和三年	八	五二・四	八	四二・〇五	九四・四五	二

支拂狀況

年 度	國 負 擔	市 負 擔	計	歩 合 %
昭和四年	四	二、一〇六・六	二、一五〇・五	五
昭和五年	一	二〇・八	二一・八	一
計	五	二、三二七・四	二、三八三・九	一〇〇

年 度	國 負 擔	市 負 擔	計	歩 合 %
大正十五年	一 ^円	四・三 ^円	四・三 ^円	一
昭和二年	一	二九・八九	三〇・八九	四
昭和三年	一	二四〇・一九	二四一・一八	七
昭和四年	一	八五・九	八六・九	二
計	三	三、三九一・三	三、三九四・三	一〇〇

第三節 假本整理

本地区に於ける假本整理工事は件數三十六件整理費一萬七千九百一圓六十三錢全部市負擔にして、大正十五年十二月二十日東京電燈株式會社關係工作物の整理に著手したるを最初としそれより逐次各種工事を施行せり、之を事業者別に見るときは水道局三件金額四千五百一十一圓八錢、東京電燈株式會社三十一件金額九千五百三十圓五錢、東京瓦斯株式會社二件金額四千二百二十圓五十錢なり、其の工種別及

工事並支拂狀況を示せば左の如し。

工事種別

種別	水道		東電		瓦斯		計	
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額
交通支障	電柱	1,016.00	1,966.00	3ヶ所	8,791.74	3ヶ所	1,966.00	8,791.74
	其他	—	—	—	9,550.26	—	—	9,550.26
	計	1,016.00	1,966.00	3ヶ所	8,791.74	3ヶ所	1,966.00	8,791.74
其他	電柱	1,016.00	4,151.08	7ヶ所	5,266.33	4ヶ所	4,151.08	4,151.08
	管線路	—	—	—	5,266.33	—	—	5,266.33
	其他	—	—	—	1,312.64	—	—	1,312.64
計	1,016.00	4,151.08	7ヶ所	5,266.33	4ヶ所	4,151.08	4,151.08	
合計	電柱	1,016.00	4,151.08	205本	9,248.27	205本	9,248.27	9,248.27
	管線路	—	—	—	3,997.71	—	—	3,997.71
	其他	—	—	—	2,397.82	—	—	2,397.82
計	1,016.00	4,151.08	205本	9,248.27	205本	9,248.27	9,248.27	

工事進捗状況

年 度	電 柱		管 線 路		其 の 他		計	歩 合 %
	數量	金額	數量	金額	數量	金額		
大正十五年	一本	8.79	—	—	—	—	8.79	一
昭和三年	三	974.87	—	—	—	—	974.87	五
昭和四年	一〇	8,066.54	—	—	—	—	8,066.54	九三
計	14	8,075.33	—	—	—	—	8,075.33	—

合計	管線路 一〇六〇	四、二五〇・八	七〇 ヶ所	五・九六	八九〇	四、三〇・五〇	一、九三〇	八、四三・五四
計	其の他	—	—	—	—	—	—	—
計	其の他	四、一五〇・八	七 ヶ所	九、三三〇・四	—	四、三三〇・四	—	一七、九〇一・三

工事進捗状況

年 度	電 柱		管 線 路		其 の 他		計	歩 合 %
	數量	金額	數量	金額	數量	金額		
大正十五年	一本	八・七九	—	—	ヶ所	—	八・七九	一
昭和元年	三	九七四・八七	—	—	—	—	九七四・八七	五
昭和三年	一八〇	八、一〇六・五四	一、九三〇	八、四三三・五四	五	—	一六、六六五・四九	九三
昭和四年	二	一五・〇七	—	—	二	—	二五・一四	一
昭和五年	二五	九、四八・七	一、九三〇	八、四三三・五四	七	—	一七、九〇一・三	一〇〇
計	—	—	—	—	—	—	—	—

支拂状況

年 度	市 負 擔	歩 合 %
昭和四年	七、一五・三六	四〇
昭和五年	一〇、七九・四八	五九
計	一七、九〇一・三	一〇〇

第三章 私有管線處理

本地區に於ける私有管線整理工事に關する申請書の受付は大正十五年六月十二日より之を開始し昭和六年一月十七日迄に全部の受付を了したり、而して工事は大正十五年九月二十日之に著手しそれより順次建物移轉の進捗に伴ひ各種工作物の整理を爲し、昭和六年三月三日を以て全工事を完了したり、其の申請書並整理件數は五千四百五十七件金額七萬四千四百七十二圓八十錢にして、之を事業別に見るときは水道千五百五十五件金額三萬三千二百二十五圓四十錢、東電三千三百七十四件金額二萬千八百八十八圓七十二錢、瓦斯九百二十一件金額一萬七千七百十二圓十八錢、電話七件(加入電話五件、私設電話二件)金額四十六圓五十錢なり、尙建物一棟當りの裝置數を見るに水道〇・三二栓、電燈二・四燈、瓦斯〇・二五個(計量器數なり、其の工事並支拂狀況を示せば左の如し。

年 度	工 事 狀 況			支 拂 狀 況		
	件數	金 額	歩合%	國 負 擔	市 負 擔	合 計
大正十五年	六	七三・七四	一	—	—	—
昭和二年	一、二九〇	一六、八〇〇・八	二四	—	—	—
昭和三年	三、八八八	五〇、九〇六・二八	七二	八	一七三	一八一
昭和四年	一五	二、〇〇六・六七	三	一九〇	九六四	一、〇〇九
昭和五年	五	九六・〇三	一	四	一、五九・五三	一、七三・〇二
計	五、四七七	七、四七三・八〇	一〇〇	一九四	一、五九・五三	一、七三・〇二

未 済	計
—	五、四七七
—	七、四七三・八〇
—	一〇〇
—	二四七
—	三、五九・五三
△三九	△五、三三〇
一、七六・二七	一、〇五〇・二九
△三九	△五、四七七
一、七六・二七	一、〇五〇・二九
—	七、四七三・八〇
四	一〇〇

備考 △印は再設費未支拂撤去費は支拂済のもの。

前記の内事業者拂に屬するもの五千四百十四件金額五萬九千三百四十一圓七十二錢にして、内國負擔二百四十七件金額三千三百六十七圓三十三錢、市負擔五千六百六十七件金額五萬五千九百七十四圓三十九

昭和五年	昭和四年	昭和三年	昭和二年	昭和元年	大正十五年
五	一五	三八八	一、二九〇	六	六
九六・〇三	二、〇六・六七	五、九〇六・二八	一六、八〇〇・〇八	七三・七四	七三・七四
一	三	七	一四	一	一
四	一九〇	四	八	一	一
九一・〇六	二、八四・四四	六六・一五	六〇・一一	一	一
八三	三、九五	九六四	一七三	一	一
一、五九・五	五、〇九・七〇	一一、四七・四	一、七三・〇一	一	一
八七	四、一四・一	一、〇〇九	一八二	一	一
一、六三〇・五	五、九四〇・一四	二、七三・四九	一、三三・二二	一	一
三	七五	一六	二	一	一

未計	計
五、四七	五、四七
七、四七・八〇	七、四七・八〇
一〇〇	一〇〇
二四七	二四七
三、五九・七六	三、五九・七六
△五、二九	△五、二九
△二九	△二九
一、七六・一七	一、七六・一七
一、〇四・二九	一、〇四・二九
△五、四七	△五、四七
△二九	△二九
一、七六・一七	一、七六・一七
一、〇四・二九	一、〇四・二九
七、四七・八〇	七、四七・八〇
一〇〇	一〇〇

備考 △印は再設費未支拂撤去費は支拂済のもの。

前記の内事業者拂に属するもの五千四百十四件金額五萬九千三百四十一圓七十二錢にして、内國負擔二百四十七件金額三千三百六十七圓三十三錢、市負擔五千六百七十七件金額五萬五千九百七十四圓三十九錢なり、尙現金補償に属するもの(移設費を含む)千百九十六件金額一萬二千百三十一圓八錢にして、内國負擔二十一件金額二百三十二圓四十三錢、市負擔千百七十五件金額一萬千八百九十八圓六十五錢なり、其の負擔狀況を示せば左の如し。

種別	水道		市電		東電		瓦斯		計	
	件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額
事業者拂	國負擔	六四	一、七三・三三	一三三	六九五・三三	五〇	八九・六八		二四七	三、三六・三三
	市負擔	一、〇五五	二七、七〇一・二二	三、四一一	一四、六三三・三五	八七一	一三、六三七・九三		五、一六七	五、九七四・三九
現金補償(個人拂)	再設費	三	六三・一〇	一五	二九・〇〇・六六	三	二九・三三		二	二二・四三
	移設費	一一三	二、〇二四・一六	七五三	五、七七八・二三	二六七	二、五五五・二六		一、一三三	一〇、二八七・五五
合	計	一一五	二〇、八七・三六	七六八	五、八六八・〇四	二七〇	二、五七四・六六		一、二六六	一〇、五九六・九一
	國負擔	六四	一、八三五・三三	一三三	八三五・二四	五〇	九二九・〇〇		二四七	三、五九六・七六
計	市負擔	一、〇九一	三二、二八九・八八	三、二四一	二〇、三三三・四八	八七一	一六、一八三・一八		五、二二〇	六七、八七三・〇四
	國負擔	六四	一、八三五・三三	一三三	八三五・二四	五〇	九二九・〇〇		二四七	三、五九六・七六

計	一、一五五	三、二五〇	三、三〇〇	三、一八七	六三	一七、三三八	七	興音	五、四七	七、四二八〇
---	-------	-------	-------	-------	----	--------	---	----	------	--------

備考 合計件數欄中には再設費補償件數を含まず。

第四章 道路占用

本地區に於ける占用事務は大正十五年十二月十日之を開始し昭和四年十一月三十日閉止の豫定なりしが、建物移轉並道路工事の關係により同五年一月十五日之を閉止せり、而して同年三月三十一日迄に臺帳の作成を了し市土木局に引繼を爲せり。

本地區に於ては昭和二年一月十五日市水道局、東京電燈株式會社及東京瓦斯株式會社に對し一括許可又は承認を爲したるを最初とし、それより逐次各事業者に許可又は承認を爲したり、而して右に對する分割許可又は承認は昭和二年四月九日市水道局に承認せるを最初としそれより逐次各事業者に許可又は承認を爲し、同五年一月十三日市水道局及市電氣局に承認せるを最終とし要求工事千八件、非要求工事千四百九件の許可又は承認を爲したり、其の狀況を示せば左の如し。

事業業者	一括占用許可 承認年月日	分割許可		承認		
		最初年月日	最終年月日	要求工事 件數	非要求工事 件數	
市水道局	昭和二、一、五	昭和二、四、九	昭和五、一、三	三〇八	一四	三〇二

事業業者	一括占用許可 承認年月日	分割許可		承認		
		最初年月日	最終年月日	要求工事 件數	非要求工事 件數	
市土木局 下水課	昭和二、二、三	昭和二、一〇、四	昭和四、三、二	一	六	六
市電氣局	昭和二、三、五	昭和二、七、〇	昭和五、一、三	三	七	一〇
東京電燈株式會社	昭和二、一、五	昭和二、四、二	昭和四、三、三	九	四	一三
東京瓦斯株式會社	昭和二、一、五	昭和二、六、七	昭和四、二、〇	六〇	一、一六〇	一、七六〇

事業業者	一括占用許可 承認年月日	分割許可承認		件数
		最初年月日	最終年月日	
市水道局	昭和二、一、二五	昭和二、四、九	昭和五、一、三	三〇八
				一四
				三〇二
				計
				要求工事
				非要求工事
				計

市土木局下水課	昭和二、二、三	昭和二、一〇、四	昭和四、二、二	一	六
市電氣局	昭和二、三、五	昭和二、七、〇	昭和五、一、三	三	七
東京電燈株式會社	昭和二、一、二五	昭和二、四、三	昭和四、二、三	九二	四二
東京瓦斯株式會社	昭和二、一、二五	昭和二、六、七	昭和四、二、〇	六〇六	一、二六〇
					一、七六六

第一 要求工事

本地区に於ける要求工事は千八件其の延長一萬五千四百四十三間七七、掘鑿面坪四千六百三十三坪一四にして、之を事業者別に見るときは市水道局三百八件其の延長七千九百九十八間四八、掘鑿面坪二千八百十二坪七九、市電氣局三件其の延長十間五三、掘鑿面坪三坪〇六、東京電燈株式會社九十一件其の延長二千三百八十八間一九、掘鑿面坪七百二十五坪七六、東京瓦斯株式會社六百六件其の延長五千五百四十六間五七、掘鑿面坪千七百二十一坪五三なり、尙之を類別すれば大掘鑿百四十八件其の延長一萬二千五百四十四坪四間二四、掘鑿面坪三千九百四十七坪八九、小掘鑿八百六十件其の延長二千六百三間五三、掘鑿面坪六百八十五坪二五なり、其の事業者別許可又は承認狀況を示せば左の如し。

年	度	大掘鑿		小掘鑿		計	
		件数	延長	件数	延長	件数	延長
昭和二年	市水道局	三	三八・八〇 ^間	一四	二六・二〇 ^間	一四	五五・〇〇 ^間
	市電氣局	一	二・五	一	一	一	二・五
	東京電燈株式會社	一五	二四・四〇	一	一	一五	二四・四〇
			九・六 ^坪	一四	五・〇 ^坪	一四	一五・六 ^坪
			五・五〇	一	一	一	〇・五
			五・五〇	一	一	一五	五・五〇

事業者	昭和三年		昭和四年		昭和五年		支拂未済	計
	件數	金額	件數	金額	件數	金額		
東京瓦斯株式會社	四	四〇〇・九〇	六〇	六四・四七	一九・四	六四	四八五・三七	一六・六八
	計	八六六・六三	二〇一	三〇〇・六七	二四	一、一六七・三〇	三七八・四三	
市水道局	一〇	一、〇四・七〇	五五	五五〇・〇四	一三・五	六五	一、五八八・七四	四五〇・五六
市電氣局	一	〇・六〇	一	一	一	一	〇・六〇	〇・六〇
東京電燈株式會社	四	三六・三〇	一	一五・五五	一	一	三六・三〇	一五・五五
東京瓦斯株式會社	二	八四・五〇	二六	三三・五〇	一〇〇・五	二九七	一、三六〇・〇〇	三六七・二〇
計	二、二六六・一〇	七六三・〇一	二八二	八六七・四	二三三・五	四〇八	三、一三三・四	九六六・五七
市水道局	九	三、九八・八二	九〇	一、四一五・九二	二六六・四八	九	五、〇七四・七四	一、五七四・五四
市電氣局	一	七・四〇	一	二・三三	一	一	七・四〇	二・三三
東京電燈株式會社	三	一、九七・四九	一	五三・七三	一	三	一、九七・四九	五三・七三
東京瓦斯株式會社	七	三、四三・八〇	二八	二九・四〇	八六・八二	二四五	三、八三三・二〇	一、一六七・六五
計	九、四〇七・五二	二、八四一・八四	三八一、四三三・三三	三三三・三〇	一〇、八四三・八三	三三三・三〇	三、二八八・二四	一、一八二・七九
市水道局	三	五、八二・三三	一、七〇三・七五	二八六・一九六・二六	四九七・〇四	三〇八	七、一九八・四八	二、一八二・七九
市電氣局	三	一〇・五三	三・〇六	一	一	三	一〇・五三	三・〇六
東京電燈株式會社	九	二、三六・八九	七五・七六	一	九	九	二、三六・八九	七五・七六
東京瓦斯株式會社	三	四、八五・二〇	一、五五・三三	五七四	六八七・七	一〇六・二二	六〇六	五、五〇六・五七
計	二、四〇〇・二四	三、九七・八九	八六〇・二、六三三・五三	六六五・三五二、一〇〇・八	一、五、一四三・七	四、六三三・一四		

前記要求工事千八件の内道路後修を要したるもの六百十八件金額一萬千十八圓三錢ありたり、其の支拂狀況を示せば左の如し。

事業者	昭和三年		昭和四年		昭和五年		支拂未済	計
	件數	金額	件數	金額	件數	金額		
市水道局	四	三九・三六	七	一六〇・三、二九五・二二	六	二一、三七四・五三	一	四、九九九・〇一
市電氣局	一	一	一	一一・六	一	一	一	一一・六
東京電燈株式會社	四	一八・六九	三	三七〇・四	七	三〇・六	一	五三〇・九
計	九	五八・〇五	一七	五三〇・七六	一四	二一、三七四・五三	二	五、〇三〇・五四

東京瓦斯株式會社	計	二六二、三〇・九〇	五三三・三三	五六一、三四二・〇七	四〇二・六二	五八八	三、四七二・九七	九四五・八四
市水道局		六五、五五二・二一	二、四三・三三	六五七、一九九・五五	五五六・九	七五五	七、五五三・六六	二、九八・三二
市土木局下水課		一四、九七・二七	三九六・八一	一八〇一、〇六六・六六	二六六・六九	一九四	二、〇六・〇三	六六三・五〇
市電氣局		六一、七九・三三	一、二八・一〇	—	—	六	一、七八九・三三	一、二八・一〇
合計		七、五七・五五	一、九二・〇九	—	—	七	五七・五五	一、九二・〇九

第三 道路臺帳

道路臺帳は昭和五年三月三十一日之が作成を了し市土木局に引繼を爲せり、其の臺帳記入工作物は電柱六百七十七本、管線路二萬三千五百五十四間八七にして、之を類別すれば新設せるもの電柱三百八十一本、管線路一萬四千四百八十九間三二、撤去せるもの電柱二百九十六本、管線路四千二百十二間四、埋殺せるもの四千八百五十三間一五なり、其の事業別數量を示せば左の如し。

東京電燈株式會社	計	四二	一七九・四五	—	—	四二	三九八・六五	一七九・四五
東京瓦斯株式會社		三三、三五・四〇	九四・〇〇	一、二二二、四六二・七	七三六・七二、一六〇	五、八七・七七	一、六八二・七一	—
計		一〇八七、〇三二・九九	二、九三〇・四五	一、三〇三、五九・三三	一、〇〇五・四〇一、四〇九	一〇、五六一・二二	三、九三五・八五	—

水道	新設	五、二九二・九六	九六〇・六三	—	—	—	七、六二四・四九
電柱	新設	一、七八九・三三	—	—	—	—	一、七八九・三三
電柱	撤去	—	—	—	—	—	—
電柱	埋殺	—	—	—	—	—	—
電柱	計	一、七八九・三三	—	—	—	—	一、七八九・三三
電纜	新設	三、四二・八九	—	—	—	—	三、四二・八九
電纜	撤去	—	—	—	—	—	—
電纜	埋殺	—	—	—	—	—	—
電纜	計	三、四二・八九	—	—	—	—	三、四二・八九
瓦斯	新設	六、五三・九〇	—	—	—	—	六、五三・九〇
瓦斯	撤去	—	—	—	—	—	—
瓦斯	埋殺	—	—	—	—	—	—
瓦斯	計	六、五三・九〇	—	—	—	—	六、五三・九〇

第四十五地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

第四十五地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

一五六

計	三八一 本
電 管	四三三・四〇 間 二九六 本
線 路	四八五・二五 間 一
柱	三三、五四・八 間 六七 本

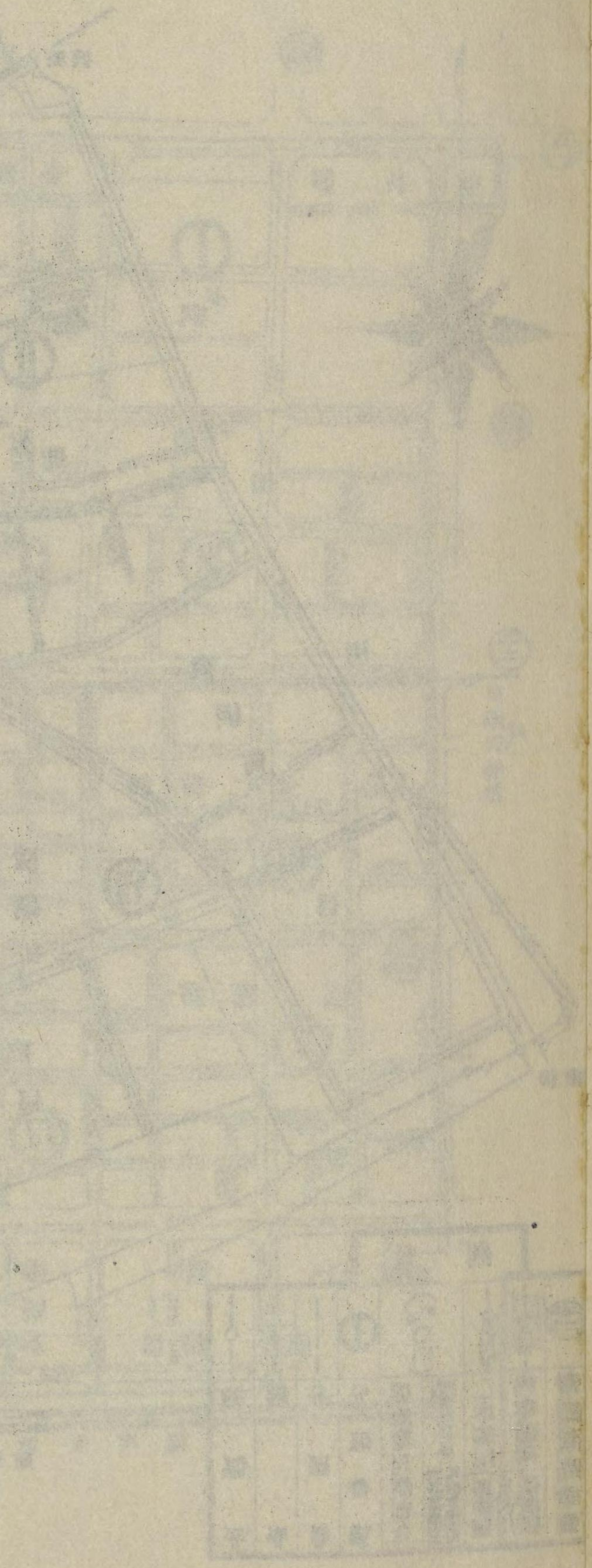
第一
第二
第三
第四
第五
第六
第七
第八
第九
第十
第十一
第十二
第十三
第十四
第十五
第十六
第十七
第十八
第十九
第二十

第四十六地區

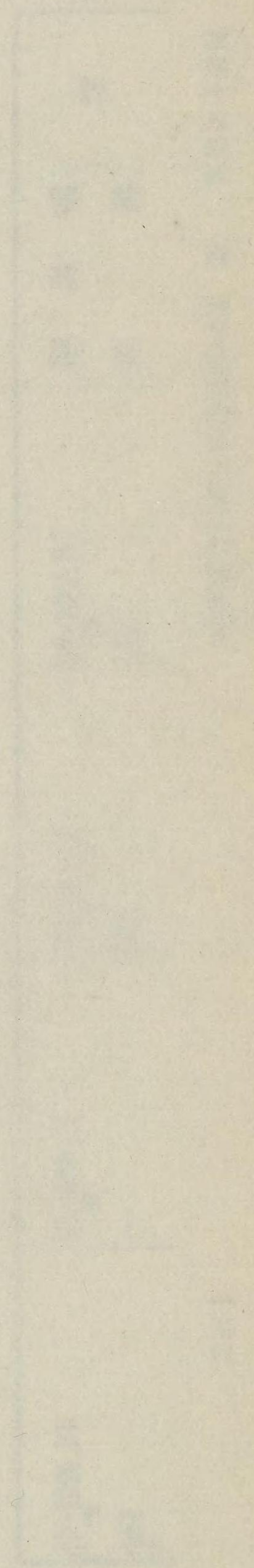
Table with faint text and grid lines, likely a table of contents or index page.

國計學

卷一

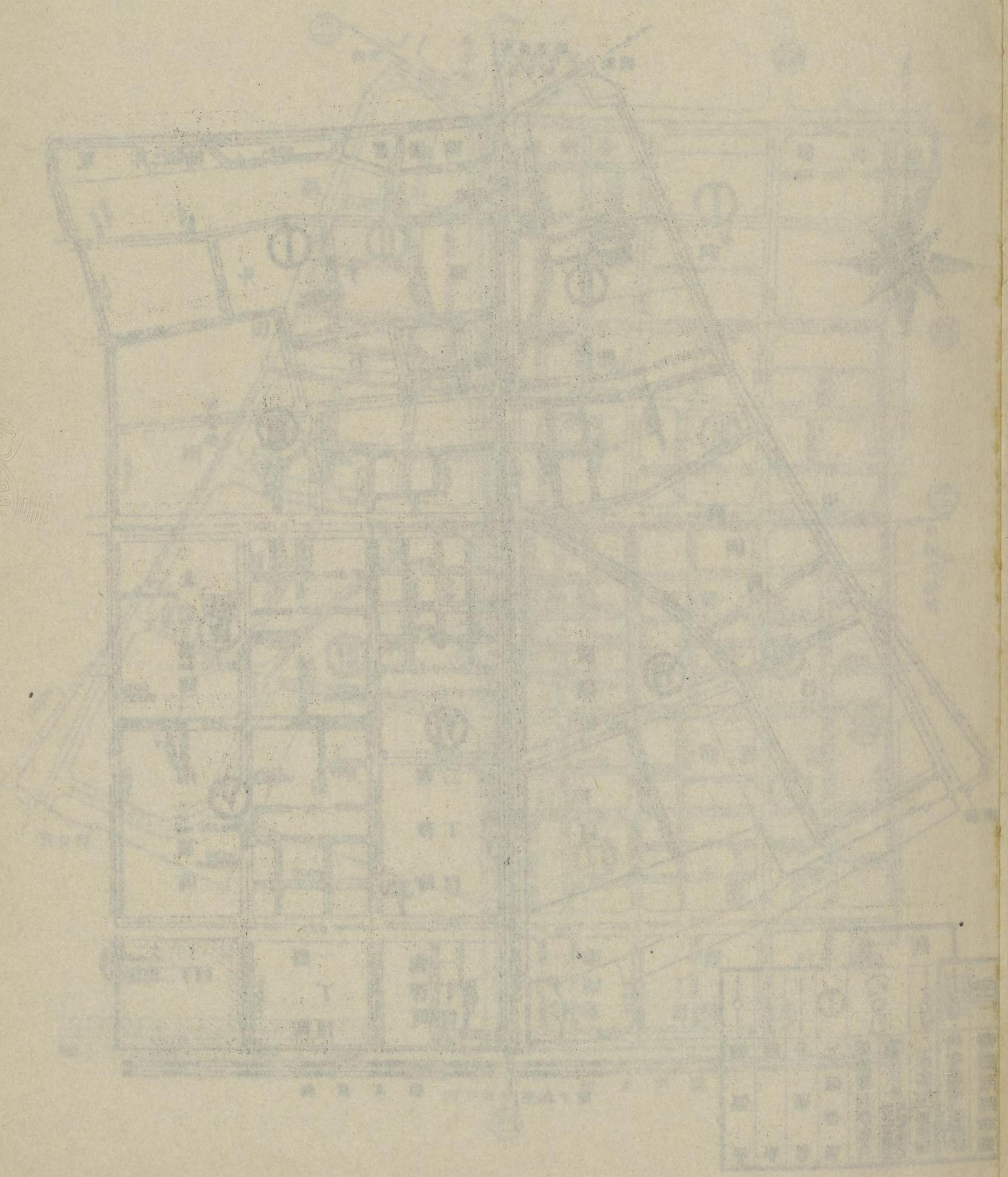


第四十六頁



臺灣製糖公司圖說

(臺灣製糖公司)

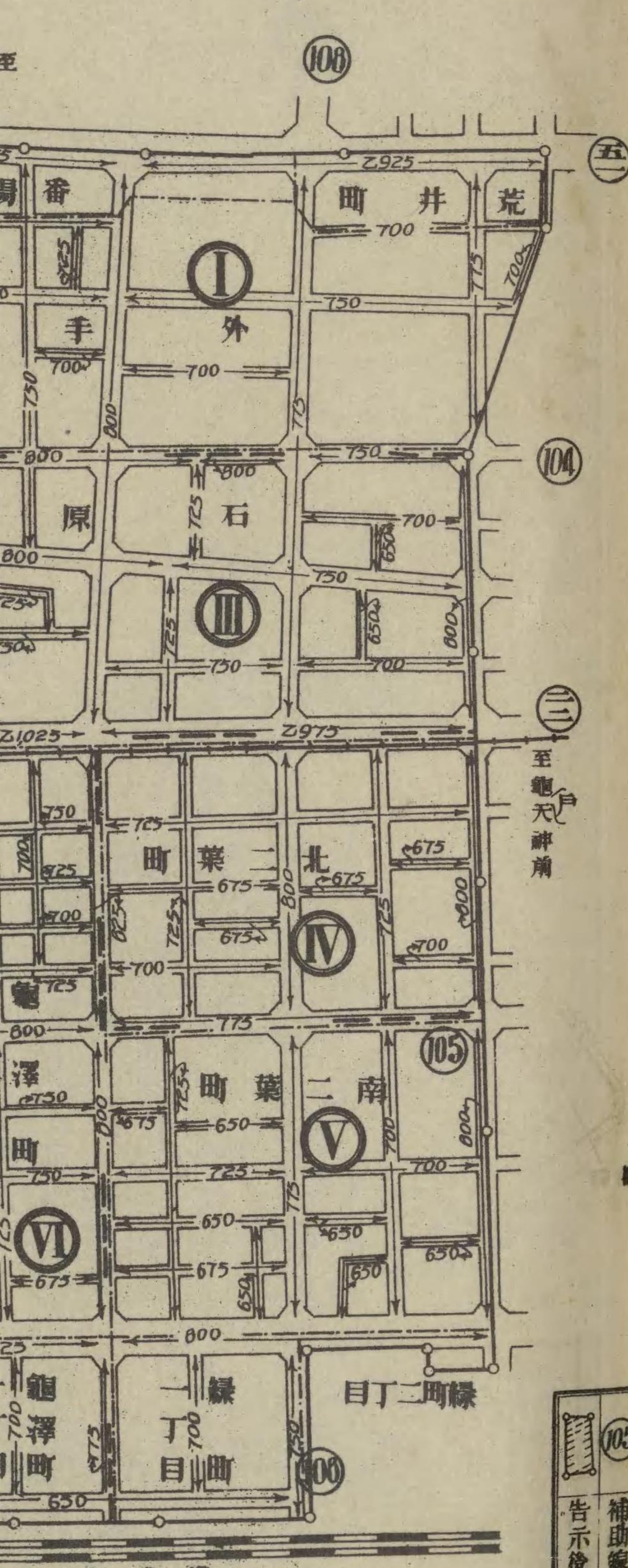


臺灣製糖公司
圖說

第四十六區整理前後概況

(整理)

(整理前)

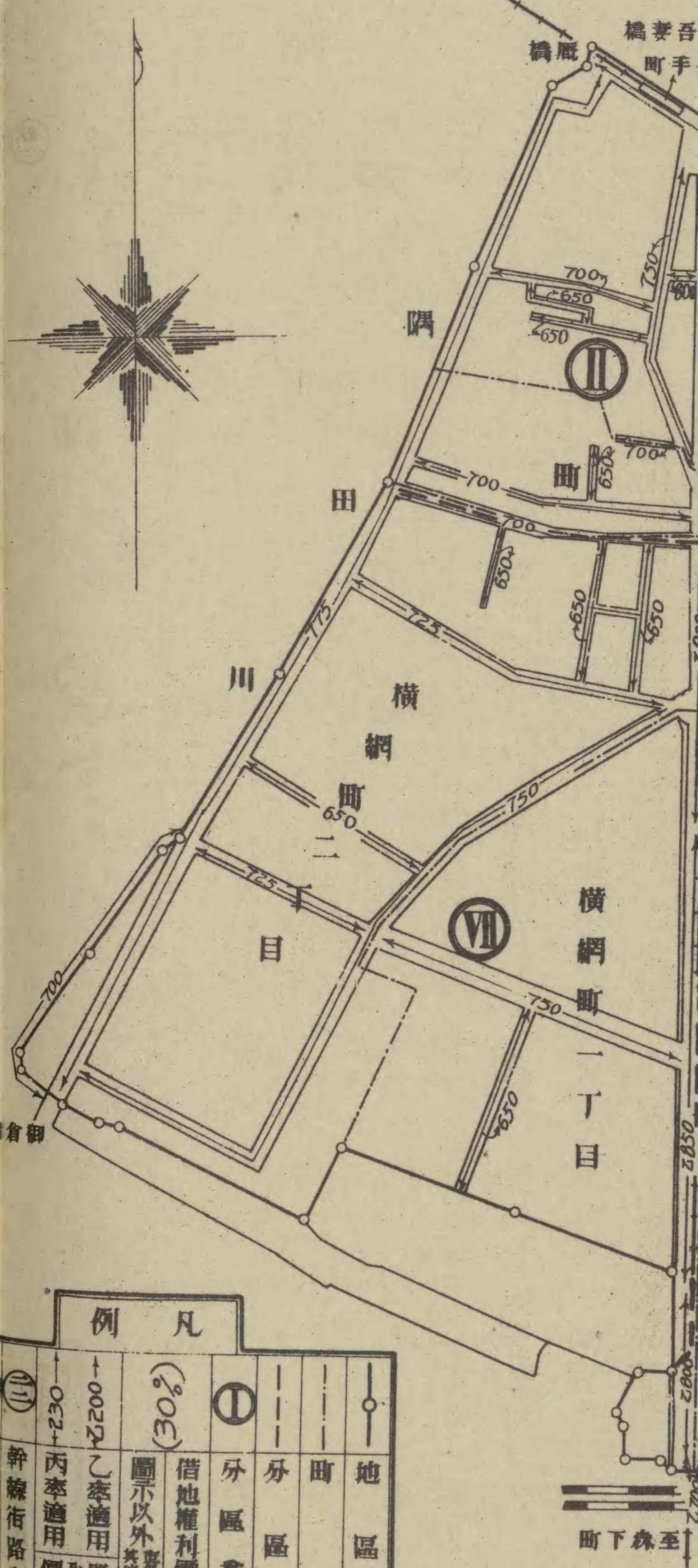
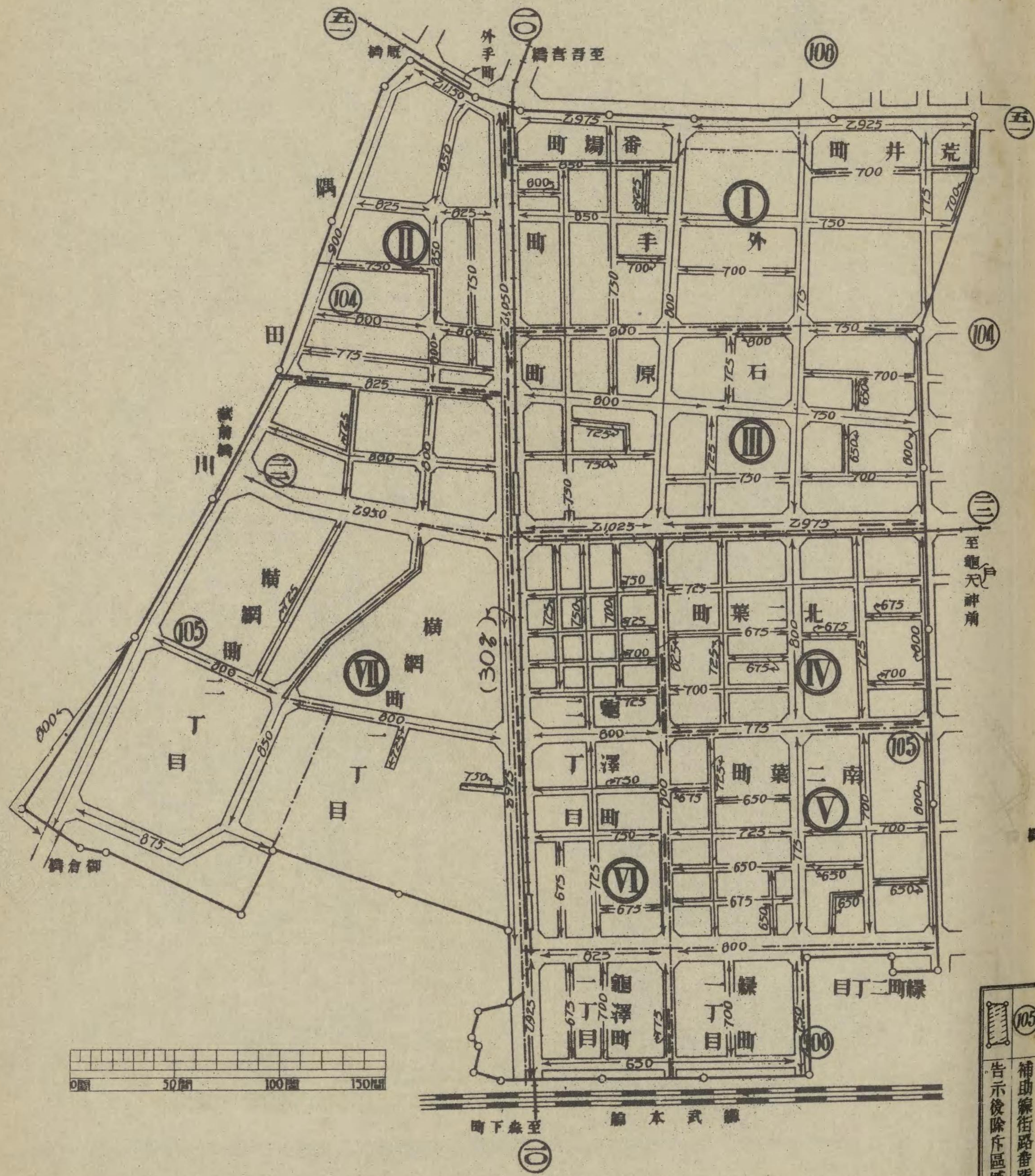


例凡	
	地區
	町界
	分區界
	分區番號
	借地權利割合
	圖示以外其他用途
	乙種適用
	丙種適用
	幹線街路番號
	補助街路番號
	告示後除斥區域

圖況概後前理整區地六十四

(後理整)

(前理)

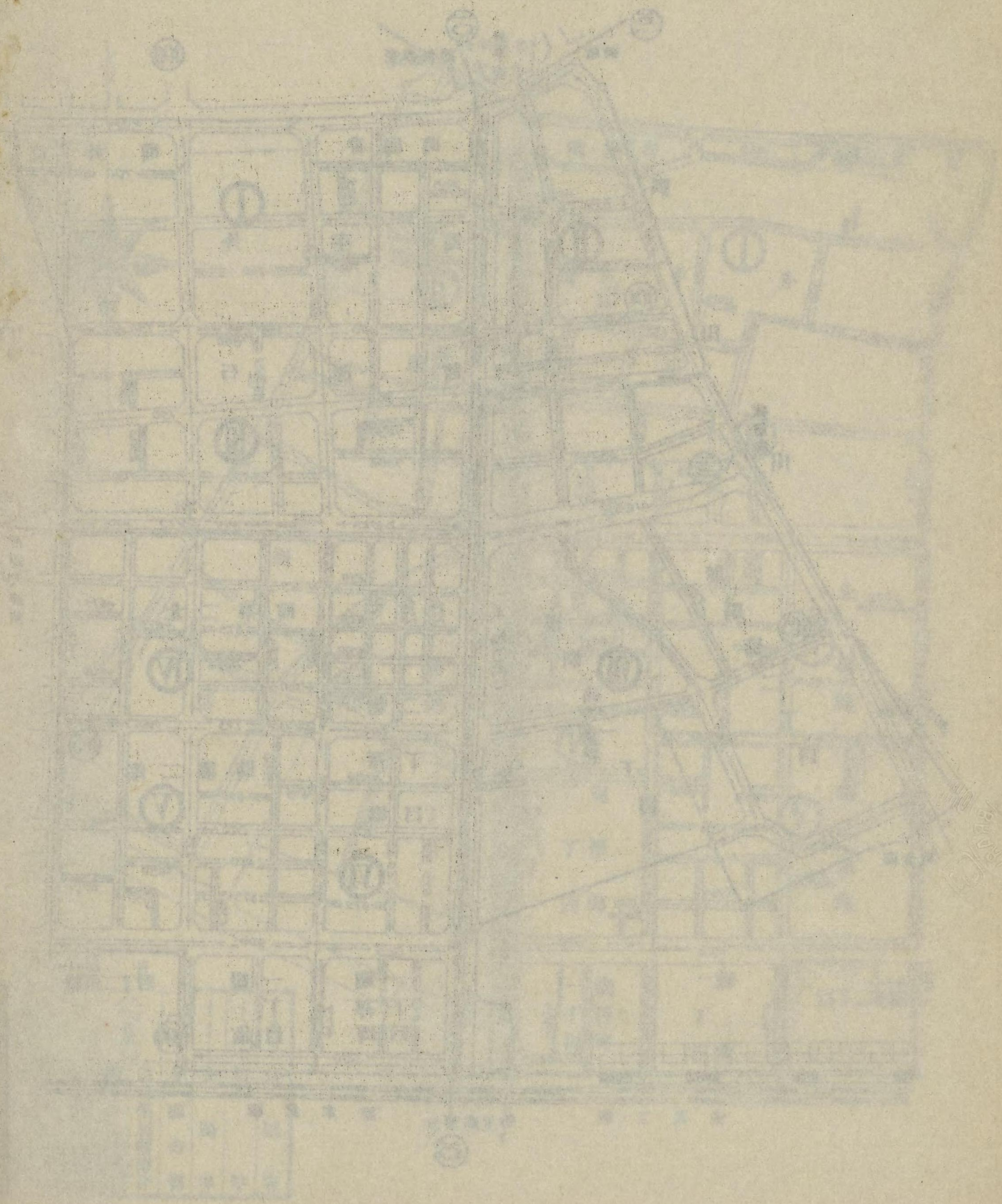
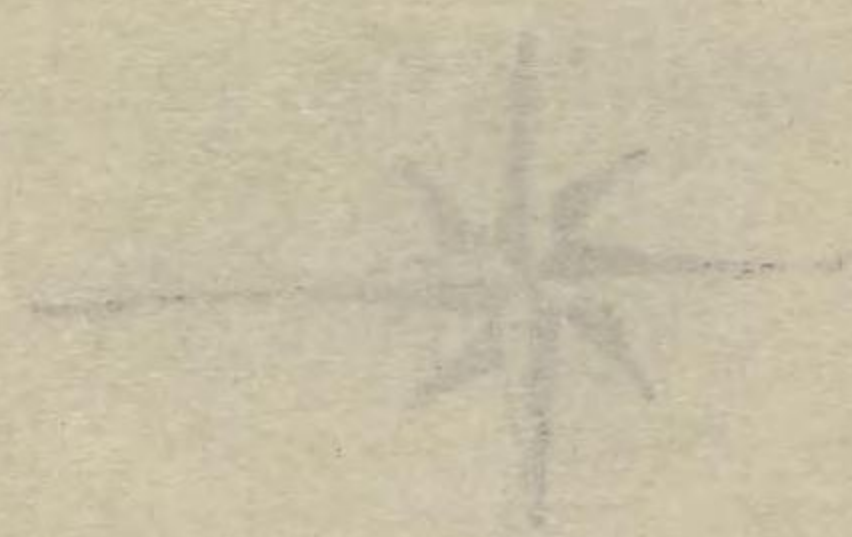


例凡

	10.5	幹線街路幅員
	3	補助街路幅員
	0.5	告示後除斥區域
	0.02	內奉適用
	0.2	奉適用
	2	及河川
	30	借地權利割合
	30	圖小以外
	30	分區番號
	30	分區界
	30	町界
	30	地區界

商安縣志圖

(卷之四)



第...地六十四號

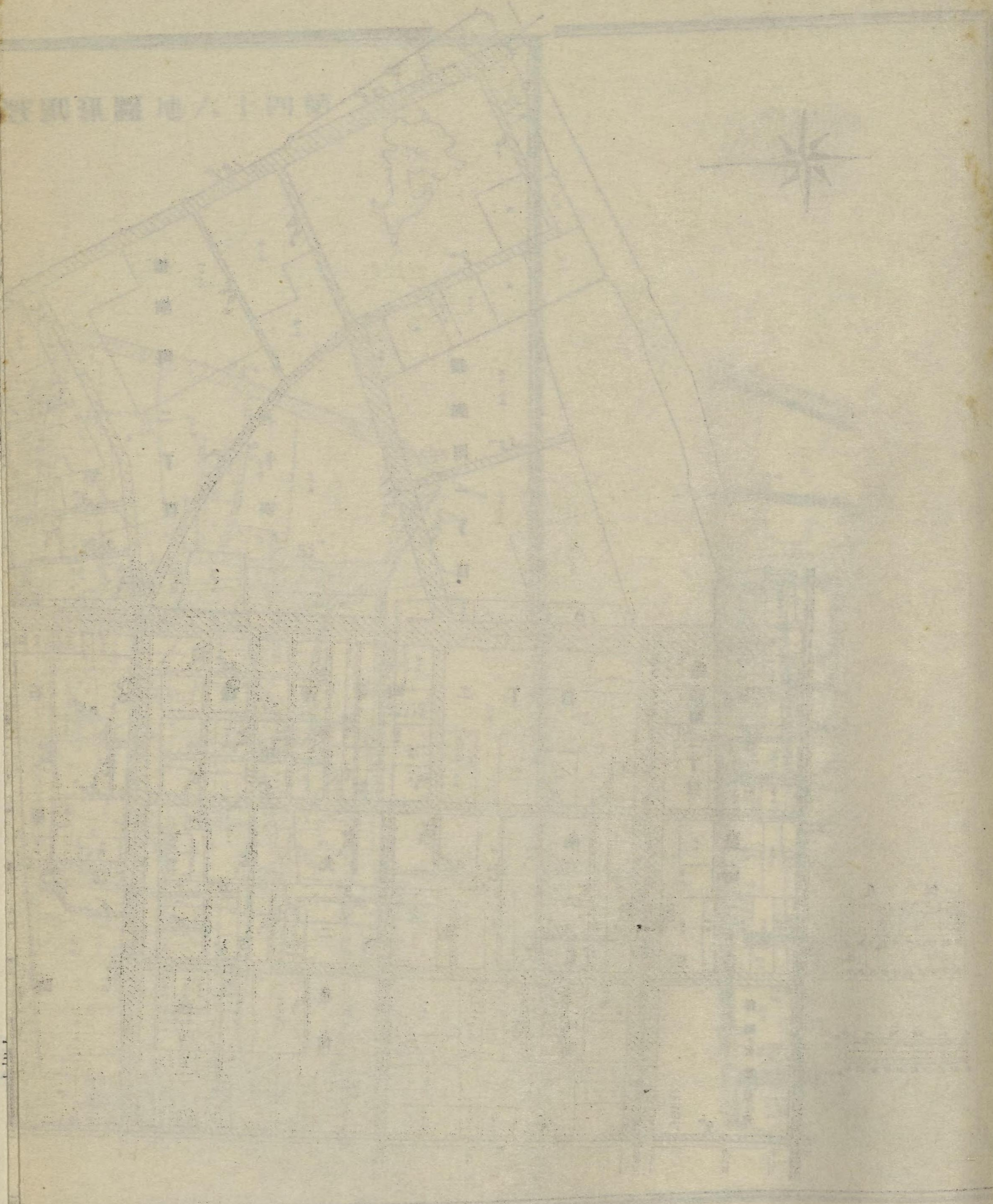
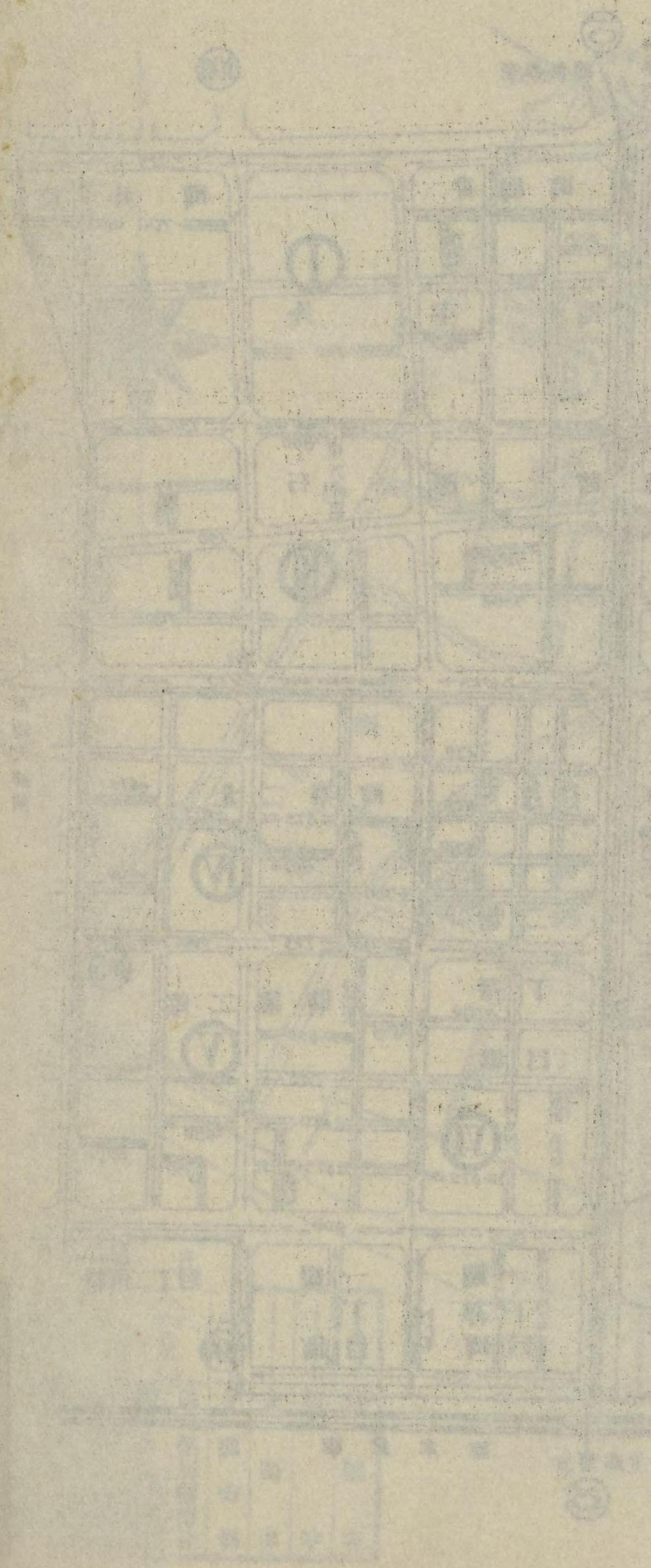


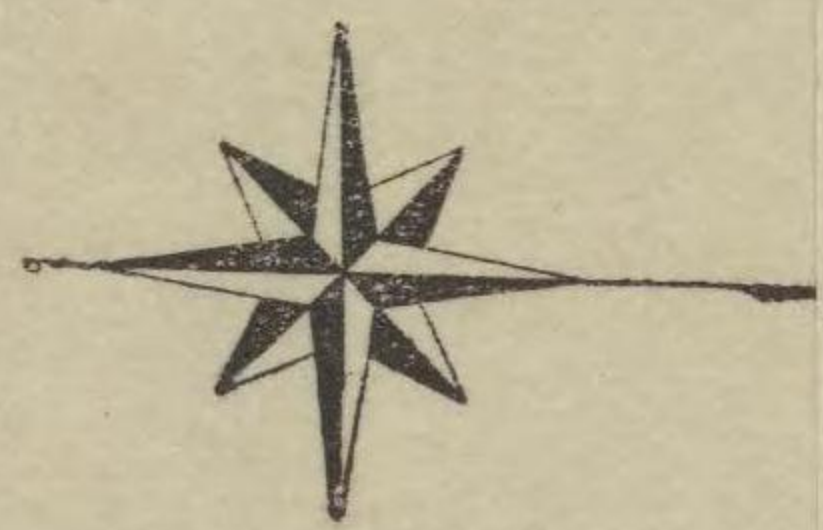
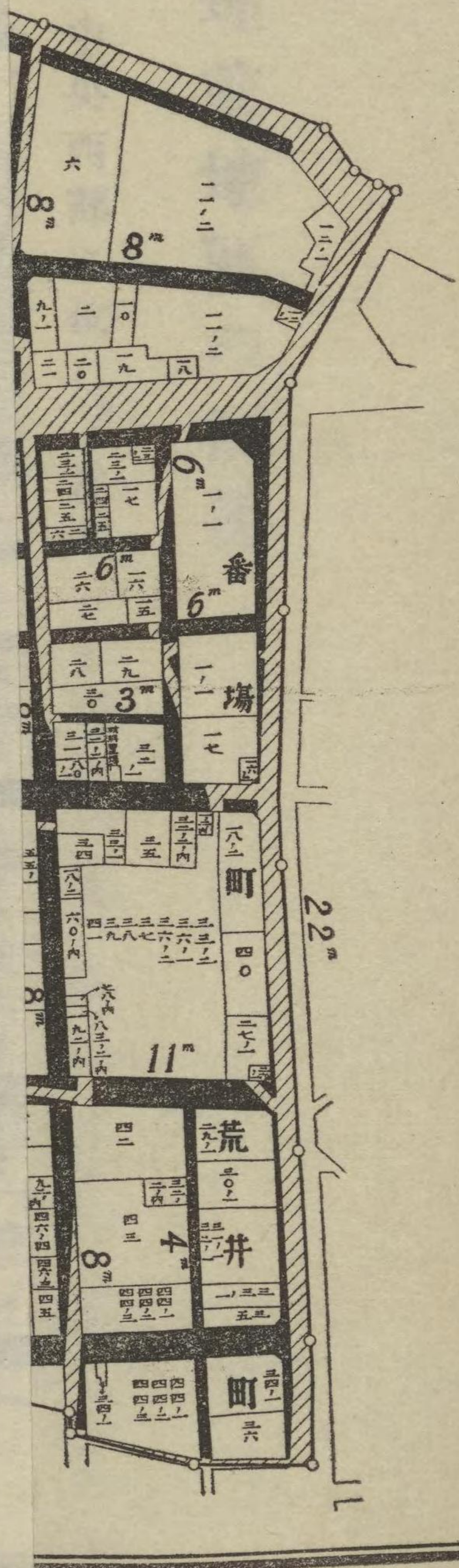
圖...圖

(...)



第十四号地

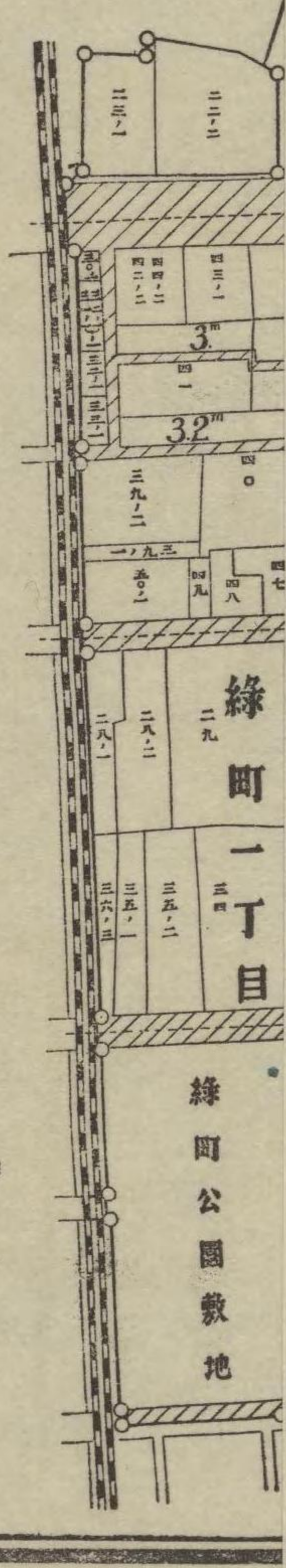
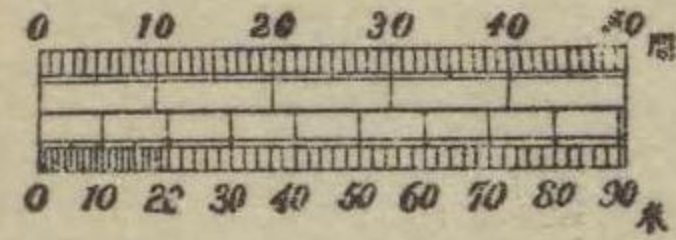
大正十四年



例 凡

○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○

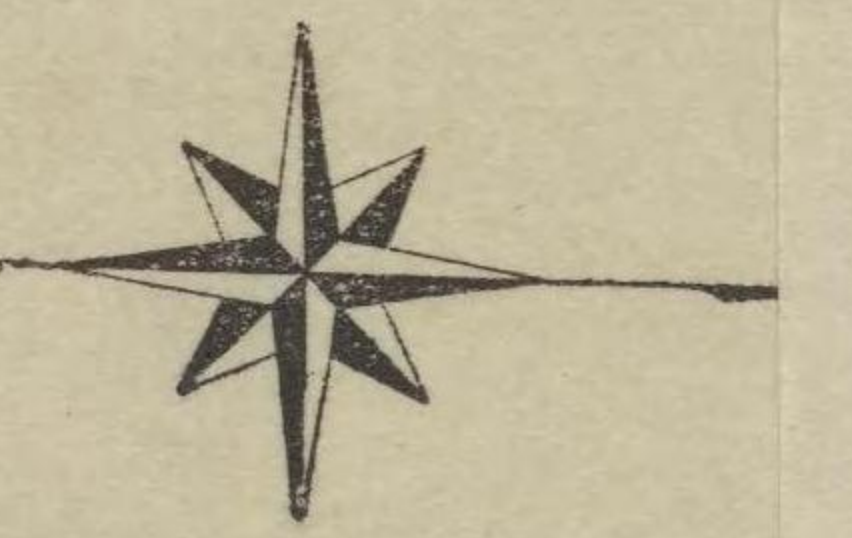
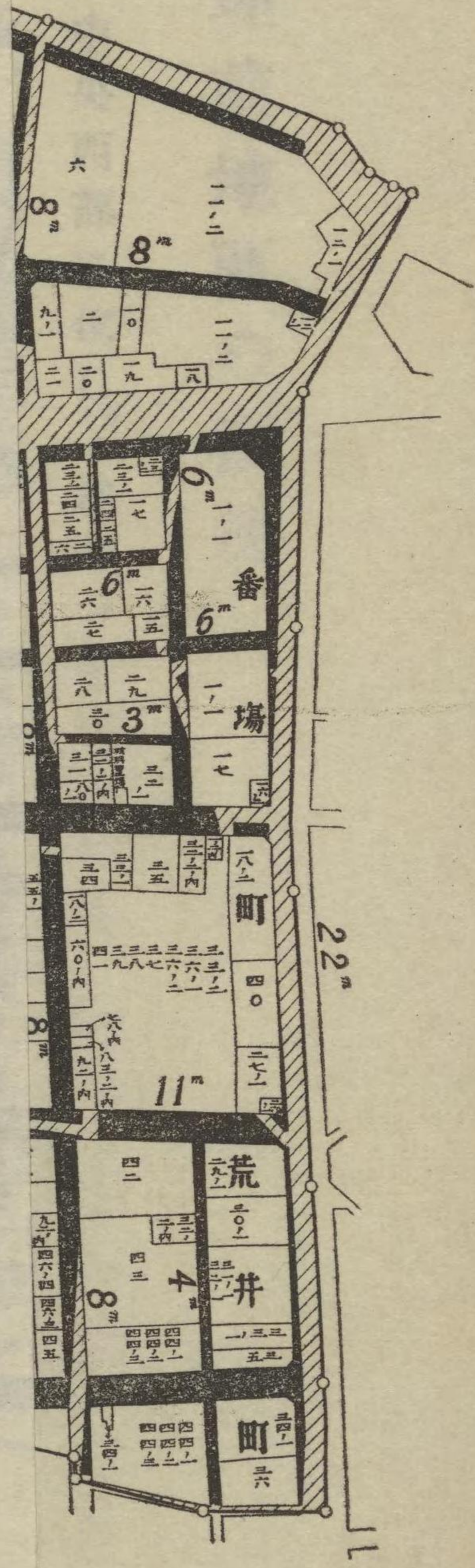
地籍 神田 河原 町界 町界
 番地 社地 田川 田界 田界



第十四号地

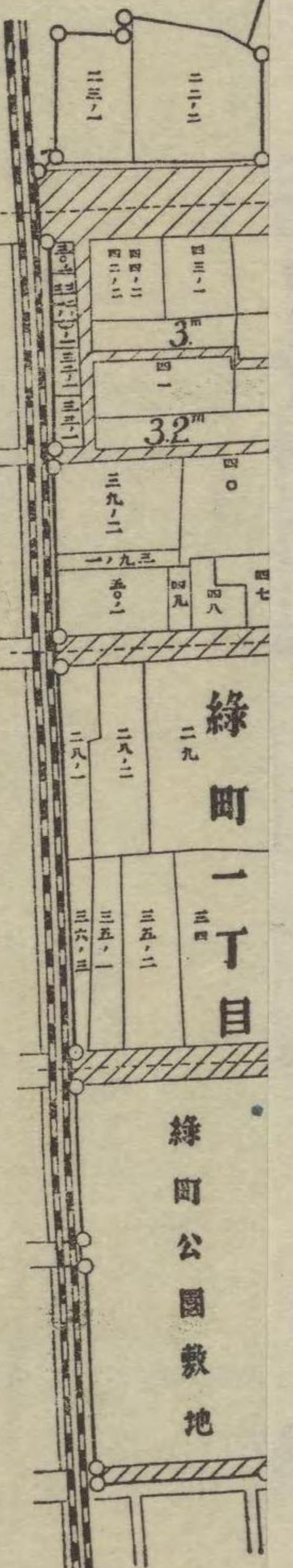
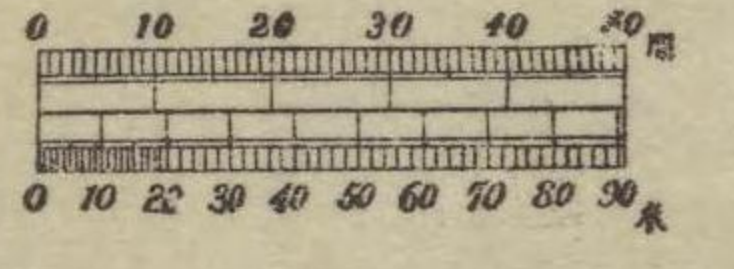
地六十四第

年四正大



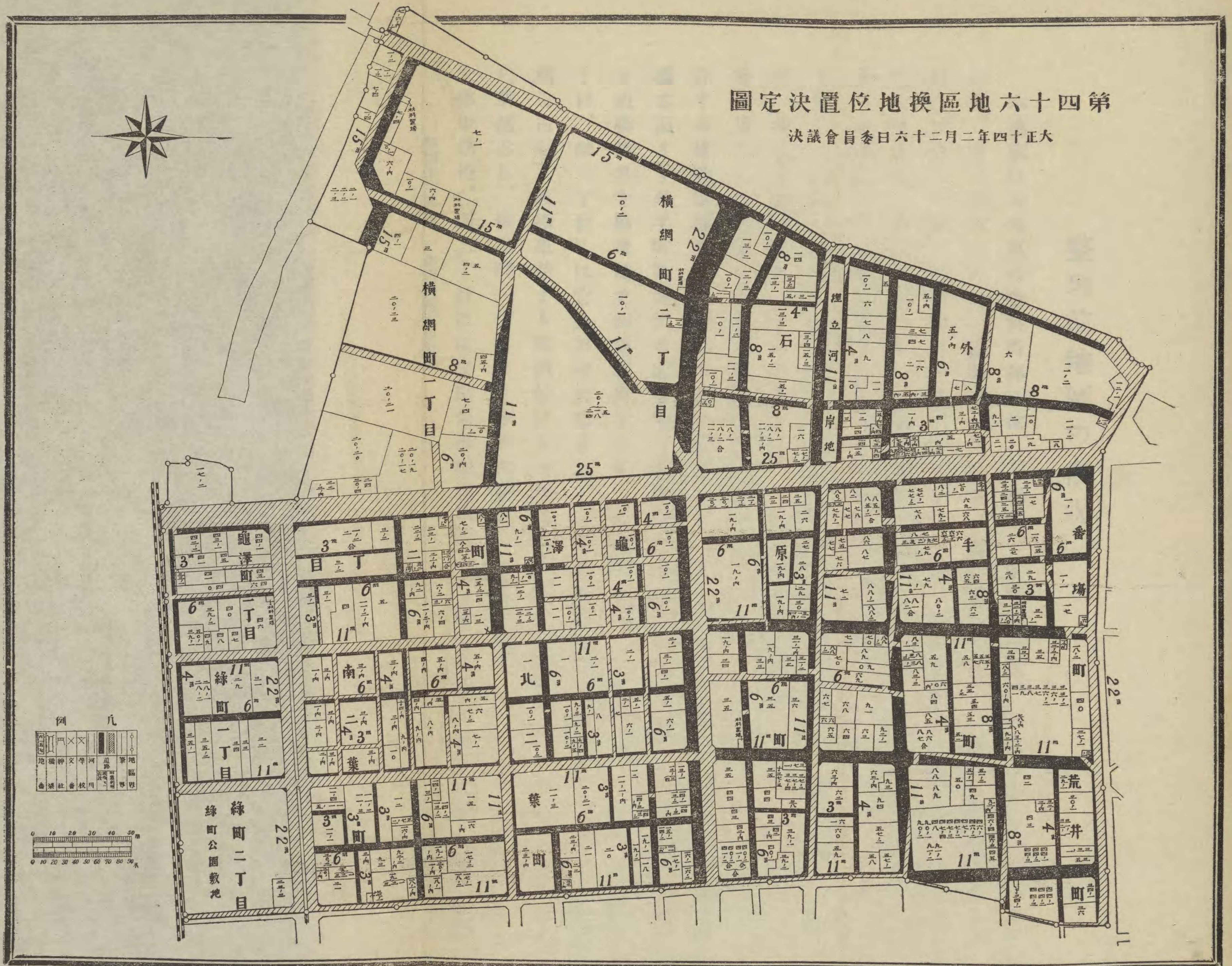
例 凡

地蔵	神田	河原	町	井	區界
曲	米	社	治	杖	川



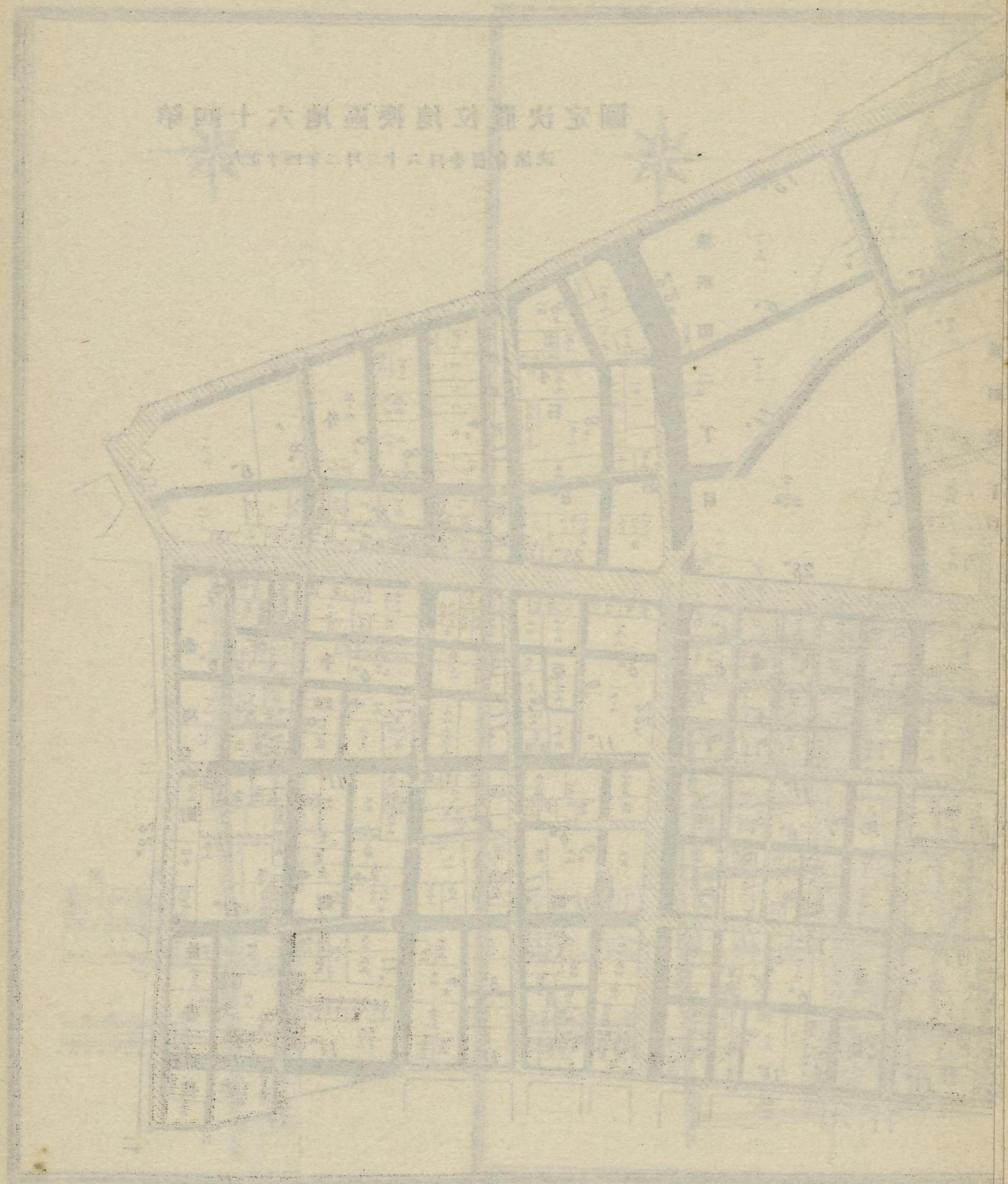
圖定決置位地換區地六十四第

決議會員委日六十二月二年四十六大



整理前地区の概況

本地区は本所区の中央西部に位し、緑町一丁目の一部、同二丁目の一部、南二葉町の一部、北二葉町の一部、横網町一丁目の一部、同二丁目の一部、龜澤町一丁目の一部、同二丁目の一部、石原町の一部、外手町の一部、荒井町の一部、番場町の一部、埋堀河岸を包含し、東は街路を界として第四十七地区の若宮町、北二葉町及南二葉町に對し、



整理前地區の概況

本地區は本所區の中央西部に位し、綠町一丁目の一部、同二丁目の一部、南二葉町の一部、北二葉町の一部、横網町一丁目の一部、同二丁目の一部、龜澤町一丁目の一部、同二丁目の一部、石原町の一部、外手町の一部、荒井町の一部、番場町の一部、埋堀河岸を包含し、東は街路を界として第四十七地區の若宮町、北二葉町及南二葉町に對し、北は通稱北割下水通を隔て、第四十四地區番場町及荒井町に面し、西は隅田川東岸を以て界し、南は一部兩國驛に接し、其の他は總武本線を界として第四十九地區龜澤町一丁目、第五十地區綠町一丁目に隣接す、地形東西に短く南北に長き不正長方形を爲し、地勢平坦にして低濕地多し、地區の總面積は十五萬二千七百五坪六合九勺にして、之に所在する建物總棟數は二千八百八十九棟なり、而して地區の中部を南北に市電龜澤町停留場方面より外手町に通ずる電車通は商業最も殷盛にして、石原町より法恩寺橋方面に至る通稱法恩寺橋通竝北側地區界を爲す、北割下水通之に次げり、地區の西南部横網町一丁目、同二丁目には官公署學校等多く、又安田庭園及陸軍被服廠跡地ありて廣大なる地積を占む、厩橋東詰より御藏橋に至る隅田川沿ひには建築材料、空樽、空壘等問屋業者の店舗多し、横網町一丁目には本所郵便局、本所區役所、東京市本所高等小學校、日本大學中學校、同二丁目には安田保善商業學校、江東製氷株式會社工場、外手町には東京

市外手尋常小學校、財團法人天理教高安大教會、隣保館、ライオン齒磨製造工場、二葉町には東京市二葉尋常小學校、石原町には長峰電球工場等あり、其の他は概ね小商工業者の店舗住宅にして一般に家屋密集せり。

甲 整 地

第一章 土地區劃整理委員會

第一節 委員

第一 土地區劃整理委員及同補闕委員の選舉

甲 整 地

第一章 土地區劃整理委員會

第一節 委 員

第一 土地區劃整理委員及同補闕委員の選舉

第四十六地區土地區劃整理委員並同補闕委員の定數は各十八人にして、其の選舉を大正十三年六月十九日本所區役所に於て執行したるに、何れも左記の通常選したり。

一 土地區劃整理委員

土地所有者の部

石 黒 榮 一 杉本房一郎 原澤儀雄 小池長次郎 田邊治平

若林保全合資會社 株式會社マルエム工場 星野準三 中川宗七郎

借地權者の部

片根卯之吉 堀内福雄 小里梅吉 福島由太郎 太刀川平四郎

中野重秀 前田茂利 中村玉次 渡邊鎌太郎

二 同上補闕委員

土地所有者の部

宮崎佐太郎 森倉松 一居融治郎 外山善吉 谷村伊右衛門

山縣六郎 河野定次郎 小森善三郎 江本義數

第四十六地區 甲 整 地

借地権者の部

加藤龜太郎 小島勇一 櫻井延次郎 露崎三四郎 有竹卯之吉
加賀甚四郎 村上孫吉 淺間初太郎 鈴木辯吉

第二 議長及副議長の選舉

大正十三年七月十九日本所區役所に招集したる第一回土地區劃整理委員會に於て、假議長小池長次郎議長及副議長の選舉を執行したるに、左の適當選したり。

議長 堀内福雄 副議長 星野準三

議長堀内福雄大正十三年八月三十日辭任したるに因り、同年十月十四日土地區劃整理委員會に於て、副議長星野準三議長選舉の方法を諮りたるに副議長を議長に推薦の動議あり、異議なく決定したり。

副議長星野準三大正十三年十月十四日議長に就任したるに因り、同日議長、副議長選舉の方法を諮りたるに、原澤儀雄を副議長に推薦の動議あり異議なく決定したり。

第三 土地區劃整理委員の異動

土地區劃整理委員は換地處分の結了に至るまで左の如く異動したり。

- 一 借地権者選出委員堀内福雄大正十三年八月三十日辭任したるに因り、同年十月二日同補闕委員加藤龜太郎補充せらる。
- 二 土地所有者選出委員田邊治平大正十三年十二月十五日辭任したるに因り、同十四年一月二十六日同補闕委員宮崎佐太郎補充せらる。
- 三 借地権者選出委員片根卯之吉大正十三年十二月十五日辭任したるに因り、同十四年一月十七日同補闕委員小島勇一補充せらる。
- 四 借地権者選出委員中野重秀大正十四年一月十日辭任したるに因り、同月二十日同補闕委員櫻井延

次郎補充せらる。

五 土地所有者選出委員宮崎佐太郎大正十四年一月二十七日辭任したるに因り、同月三十日同補闕委員森倉松補充せらる。

六 借地権者選出委員太刀川平四郎大正十四年五月九日失格したるに因り、同月十九日同補闕委員露崎三四郎補充せらる。

七 土地所有者選出委員小池長次郎大正十五年一月十四日死亡したるに因り、同年二月二十七日同補闕委員一居融治郎補充せらる。

- 二 土地所有者選出委員田邊治平大正十三年十二月十五日辭任したるに因り、同十四年一月二十六日同補闕委員宮崎佐太郎補充せらる。
- 三 借地権者選出委員片根卯之吉大正十三年十二月十五日辭任したるに因り、同十四年一月十七日同補闕委員小島勇一補充せらる。
- 四 借地権者選出委員中野重秀大正十四年一月十日辭任したるに因り、同月二十日同補闕委員櫻井延

次郎補充せらる。

- 五 土地所有者選出委員宮崎佐太郎大正十四年一月二十七日辭任したるに因り、同月三十日同補闕委員森倉松補充せらる。
- 六 借地権者選出委員太刀川平四郎大正十四年五月九日失格したるに因り、同月十九日同補闕委員露崎三四郎補充せらる。
- 七 土地所有者選出委員小池長次郎大正十五年一月十四日死亡したるに因り、同年二月二十七日同補闕委員一居融治郎補充せらる。
- 八 土地所有者選出委員杉本房一郎昭和二年七月二十日死亡したるに因り、同年八月二日同補闕委員外山善吉補充せらる。

第二節 諮問及答申

一 諮問第一號 整理前土地面積決定期日に關する件

土地區劃整理換地配當の標準たる従前の土地面積は大正十三年十一月三十日現在の土地臺帳面積に依らむとす、但し十一月二十日限東京市役所に出願したる者にして訂正を受けたるときは其の面積に依るものとす。

右大正十三年十月十四日諮問 委員會二回開催 同年十一月五日修正決議の上答申

議事要綱

本件に付ては審議の結果、其の時日切迫せるを以て之が變更を要するものとし、面積決定期日を十二月十日に、訂正出願期日を十一月三十日に何れも修正の上決議したり。

二 諮問第二號 換地位置決定に關する件 (地區全部)

第四十六地區 甲 整地

大正十三年十月十四日諮問 委員會九回開催 同十四年二月二十六日修正決議の上答申

議事要綱

本件に關しては地區を二部に分ち各別に特別委員を設けて審議せしが、南二葉町及北二葉町内の換地位置設計に關し兩町民と委員會との間に意見の相違を來し、兩町々會は町民大會を開きて換地位置の決定延期を決議し、或は關係委員の不信任を決議する等紛擾を重ね、本件の審議に多大の支障を生じ、之が爲同委員二名は遂に辭任するに至りしを以て、委員會は五名の特別委員を擧げて町民と折衝し、之が解決を圖ると共に、本件決定に付て慎重なる審議を重ねたる結果、漸く大正十四年二月二十六日左記希望條件を附して修正の上決議するに至れり。

記

換地位置決定後と雖、變更の已むを得ざるものは之を訂正することを得。

三 諮問第三號 整理前路線價指數並各筆坪當平均指數に關する件 (地區全部)

大正十三年十月十四日諮問 委員會四回 協議會二回開催
同十四年四月二十二日修正決議の上答申

議事要綱

本件に關しては地區を七分し各分擔委員を置きて調査せしめ、委員會に於て審議の結果、宅地造成に基く達觀評價に據り一部修正をなし、尙左記希望條件を附して決議せり。

記

路面より一尺以上の地盛をなしたるものにして調査洩れありたる場合、委員會が適當と認めたときは指數の修正をなす事を得。

四 諮問第四號 整理後路線價指數に關する件 (地區全部)

大正十四年五月四日諮問 委員會三回開催 昭和三年四月六日原案可決の上答申

議事要綱

本件に關しては土地各筆清算案の諮問と同時に審議することとして之が決議を保留し、昭和三年四月六日土地各筆清算案の決定と共に原案の通可決せり。

五 諮問第五號 土地面積一部決定に關する件 (外手町、石原町、龜澤町一丁目、同二丁目、横網町一丁目、同二丁目及南二葉町の各一部)

大正十四年五月四日諮問 委員會四回開催 同年六月二十六日原案可決の上答申

本件に關しては地區を七分し各分擔委員を置きて調査せしめ、委員會に於て審議の結果、宅地造成に基く達觀評價に據り一部修正をなし、尙左記希望條件を附して決議せり。

記

路面より一尺以上の地盛をなしたるものにして調査洩れありたる場合、委員會が適當と認めたるときは指數の修正をなす事を得。

四 諮問第四號 整理後路線價指數に關する件 (地區全部)

大正十四年五月四日諮問 委員會三回開催 昭和三年四月六日原案可決の上答申

議事要綱

本件に關しては土地各筆清算案の諮問と同時に審議することとして之が決議を保留し、昭和三年四月六日土地各筆清算案の決定と共に原案の通可決せり。

五 諮問第五號 土地面積一部決定に關する件 (外手町、石原町、龜澤町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、同六丁目、同七丁目、同八丁目、同九丁目、同十丁目、同十一丁目、同十二丁目、同十三丁目、同十四丁目、同十五丁目、同十六丁目、同十七丁目、同十八丁目、同十九丁目、同二十丁目、同二十一丁目、同二十二丁目、同二十三丁目、同二十四丁目、同二十五丁目、同二十六丁目、同二十七丁目、同二十八丁目、同二十九丁目、同三十丁目、同三十一丁目、同三十二丁目、同三十三丁目、同三十四丁目、同三十五丁目、同三十六丁目、同三十七丁目、同三十八丁目、同三十九丁目、同四十丁目、同四十一丁目、同四十二丁目、同四十三丁目、同四十四丁目、同四十五丁目、同四十六丁目、同四十七丁目、同四十八丁目、同四十九丁目、同五十丁目、同五十一丁目、同五十二丁目、同五十三丁目、同五十四丁目、同五十五丁目、同五十六丁目、同五十七丁目、同五十八丁目、同五十九丁目、同六十丁目、同六十一丁目、同六十二丁目、同六十三丁目、同六十四丁目、同六十五丁目、同六十六丁目、同六十七丁目、同六十八丁目、同六十九丁目、同七十丁目、同七十一丁目、同七十二丁目、同七十三丁目、同七十四丁目、同七十五丁目、同七十六丁目、同七十七丁目、同七十八丁目、同七十九丁目、同八十丁目、同八十一丁目、同八十二丁目、同八十三丁目、同八十四丁目、同八十五丁目、同八十六丁目、同八十七丁目、同八十八丁目、同八十九丁目、同九十丁目、同九十一丁目、同九十二丁目、同九十三丁目、同九十四丁目、同九十五丁目、同九十六丁目、同九十七丁目、同九十八丁目、同九十九丁目、同百丁目)

大正十四年五月四日諮問 委員會四回開催 同年六月二十六日原案可決の上答申

六 諮問第六號 整理後一部各筆坪當指數に關する件 (外手町、石原町、龜澤町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、同六丁目、同七丁目、同八丁目、同九丁目、同十丁目、同十一丁目、同十二丁目、同十三丁目、同十四丁目、同十五丁目、同十六丁目、同十七丁目、同十八丁目、同十九丁目、同二十丁目、同二十一丁目、同二十二丁目、同二十三丁目、同二十四丁目、同二十五丁目、同二十六丁目、同二十七丁目、同二十八丁目、同二十九丁目、同三十丁目、同三十一丁目、同三十二丁目、同三十三丁目、同三十四丁目、同三十五丁目、同三十六丁目、同三十七丁目、同三十八丁目、同三十九丁目、同四十丁目、同四十一丁目、同四十二丁目、同四十三丁目、同四十四丁目、同四十五丁目、同四十六丁目、同四十七丁目、同四十八丁目、同四十九丁目、同五十丁目、同五十一丁目、同五十二丁目、同五十三丁目、同五十四丁目、同五十五丁目、同五十六丁目、同五十七丁目、同五十八丁目、同五十九丁目、同六十丁目、同六十一丁目、同六十二丁目、同六十三丁目、同六十四丁目、同六十五丁目、同六十六丁目、同六十七丁目、同六十八丁目、同六十九丁目、同七十丁目、同七十一丁目、同七十二丁目、同七十三丁目、同七十四丁目、同七十五丁目、同七十六丁目、同七十七丁目、同七十八丁目、同七十九丁目、同八十丁目、同八十一丁目、同八十二丁目、同八十三丁目、同八十四丁目、同八十五丁目、同八十六丁目、同八十七丁目、同八十八丁目、同八十九丁目、同九十丁目、同九十一丁目、同九十二丁目、同九十三丁目、同九十四丁目、同九十五丁目、同九十六丁目、同九十七丁目、同九十八丁目、同九十九丁目、同百丁目)

大正十四年五月四日諮問 委員會三回開催 昭和三年四月六日原案可決の上答申

議事要綱

本件に關しては土地各筆清算案の諮問と同時に審議することとして之が決議を保留し、昭和三年四月六日各筆清算案の決定と共に修正の上決議したり。(以下整理後各筆坪當指數に關する諮問案の議事要綱之に同じ)

七 諮問第七號 一部換地面積決定に關する件 (南二葉町、石原町、外手町の各一部及北二葉町)

大正十四年六月十一日諮問 委員會四回開催 同年九月八日修正決議の上答申

八 諮問第八號 整理後一部各筆坪當指數に關する件 (南二葉町、石原町、外手の各一部及北二葉町)

大正十四年六月十一日諮問 委員會二回開催 昭和三年四月六日原案可決の上答申

九 諮問第九號 一部換地面積決定に關する件 (番場町、外手町、龜澤町一丁目、同二丁目、石原町、横網町一丁目の各一部、荒井町、綠町一丁目及同二丁目)

大正十四年七月二十八日諮問 委員會七回開催 同年十二月九日修正決議の上答申

一〇 諮問第十號 整理後一部各筆坪當指數に關する件 (番場町、外手町、龜澤町一丁目、同二丁目、石原町、横網町一丁目の各一部、荒井町、綠町一丁目及同二丁目)

- 大正十四年七月二十八日諮問 委員會二回開催 昭和三年四月六日原案可決の上答申
- 一一 諮問第十一號 換地面積一部決定に關する件 (石原町、横網町一丁目、同二丁目及外手町の各一部)
- 大正十四年九月八日諮問 委員會八回開催 同十五年四月二十一日修正決議の上答申
- 一二 諮問第十二號 整理後一部各筆坪當平均指數に關する件 (石原町、横網町一丁目、同二丁目及外手町の各一部)
- 大正十四年九月八日諮問 委員會二回開催 昭和三年四月六日原案可決の上答申
- 一三 諮問第十三號 換地面積一部決定に關する件 (番場町及外手町の各一部)
- 大正十四年九月十八日諮問 委員會八回開催 同十五年四月二十一日修正決議の上答申
- 一四 諮問第十四號 整理後一部各筆坪當平均指數に關する件 (番場町及外手町の各一部)
- 大正十四年九月十八日諮問 委員會二回開催 昭和三年四月六日原案可決の上答申
- 一五 諮問第十五號 整理前土地各筆平均坪當指數一部變更の件 (各町の各一部)
- 昭和三年三月二十四日諮問 委員會三回開催 同年四月六日修正決議の上答申
- 一六 諮問第十六號 整理後土地各筆平均坪當指數一部變更の件 (各町の各一部)
- 昭和三年三月二十四日諮問 委員會三回開催 同年四月六日修正決議の上答申

議事要綱

整理後各筆平均坪當指數に關しては大正十四年五月四日以降數回に分ちて諮問したるも、土地各筆清算案の提出を待ちて審議することとし決定に至らざりしが、其の後整理前土地各筆平均坪當指數變更に伴ひ、整理後に於ても修正を要する箇所を生じ、之が變更案を諮問するに至りしものにして、本案も亦土地各筆清算案と同時に審議し、之を修正の上決議したり。

- 一七 諮問第十七號 換地面積一部變更に關する件 (各町の各一部)
- 昭和三年三月二十四日諮問 同日原案可決の上答申
- 一八 諮問第十八號 土地各筆清算に關する件
- 昭和三年三月二十四日諮問 委員會三回開催 同年四月六日修正決議の上答申
- 一九 諮問第十九號 換地位置並面積一部變更の件 (各町の各一部)
- 昭和三年五月十日諮問 同日原案可決の上答申

整理後各筆平均坪當指數に關しては大正十四年五月四日以降數回に分ちて諮問したるも、土地各筆清算案の提出を待ちて審議することとし決定に至らざりしが、其の後整理前土地各筆平均坪當指數變更に伴ひ、整理後に於ても修正を要する箇所を生じ、之が變更案を諮問するに至りしものにして、本案も亦土地各筆清算案と同時に審議し、之を修正の上決議したり。

一七 諮問第十七號 換地面積一部變更に關する件 (各町の各一部)

昭和三年三月二十四日諮問 同日原案可決の上答申

一八 諮問第十八號 土地各筆清算に關する件

昭和三年三月二十四日諮問 委員會三回開催 同年四月六日修正決議の上答申

一九 諮問第十九號 換地位置竝面積一部變更の件 (各町の各一部)

昭和三年五月十日諮問 同日原案可決の上答申

二〇 諮問第二十號 換地處分に關する件

昭和三年五月十日諮問 委員會二回 協議會一回開催 同年五月二十五日原案可決の上答申

二一 諮問第二十一號 補償金の配當に關する件

特別都市計畫法第八條第一項の補償金配當割合は、補償總指數を特別都市計畫法施行令第二十八條第一項に依り各権利の整理前指數に按分したる率に依らむとす、但し左表の土地に對する配當の額は整理前指數相當額となさむとす。

區	町	丁目	地	番	區	町	丁目	地	番	區	町	丁目	地	番
本所區	外	手町		四九	本所區	龜澤町	二丁目		六ノ五	本所區	南二葉町			一九ノ四
同	同			六一	同	綠町	二丁目		三〇	同	同			一九ノ五

右昭和三年五月十日諮問 委員會二回 協議會一回開催 同年五月二十五日原案可決の上答申

二二 諮問第二十二號 換地處分に關する諮問に對し整理委員會の答申ありたる後土地又

は土地に關する権利の讓渡等ありたる場合の處分方の件

昭和三年五月十日諮問 委員會二回 協議會一回開催 同月二十五日原案可決の上答申

第二章 整理前土地の狀況

本地區の總面積は十五萬二千七百五坪六合九勺にして、内宅地面積十一萬三千九十九坪八合四勺、公共用地面積三萬九千六百五坪八合五勺なり、宅地面積及公共用地面積が地區總面積に對する割合は宅地七割四分一厘、公共用地二割五分九厘なり、宅地内借地面積は四萬九千七百四十二坪二合九勺にして、其の宅地面積に對する割合は四割四分なり。

本地區内綠町公園地(綠町二丁目二十三番所在は當初地區に包含せるも、都市計畫事業中の公園地に屬するを以て別途に考慮するを適當と認め、大正十四年五月九日東京市告示第三百三十五號を以て除斥を爲したり。

本地區に於ける街路分布の狀況を述べれば左の如し。

一 主要街路

地區の中部を南北に市電龜澤町停留場方面より外手町に通ずる電車通は幅員十一間、前記電車通の中央龜澤町二丁目と石原町との界を東へ法恩寺橋に通ずる街路は幅員十二間にして、何れも本地區の主要街路なり。

二 其の他の街路

地區の北側第四十四地區の界を爲す通稱北割下水通は、中央に約二間の下水溝を通じ兩側幅員各三間、地區の南部龜澤町一丁目と同二丁目との界より東走して長崎橋方面に至る通稱南割下水通は、中央に約二間の下水溝を存し兩側幅員各五間、地區の西南端御藏橋より隅田川に沿ひ北進し、既橋東詰に至る河岸通は幅員約六間なり、其の他の街路は幅員狹小且系統不規則にして交通の便を缺けり。

本地區に於ける街路分布の状況を述べれば左の如し。

一 主要街路

地區の中部を南北に市電龜澤町停留場方面より外手町に通ずる電車通は幅員十一間、前記電車通の中央龜澤町二丁目と石原町との界を東へ法恩寺橋に通ずる街路は幅員十二間にして、何れも本地區の主要街路なり。

二 其の他の街路

地區の北側第四十四地區の界を爲す通稱北割下水通は、中央に約二間の下水溝を通じ兩側幅員各三間、地區の南部龜澤町一丁目と同一丁目との界より東走して長崎橋方面に至る通稱南割下水通は、中央に約二間の下水溝を存し兩側幅員各五間、地區の西南端御藏橋より隅田川に沿ひ北進し、厩橋東詰に至る河岸通は幅員約六間なり、其の他の街路は幅員狭小且系統不規則にして交通の便を缺けり。

第三章 計畫の概要

第一節 街路及小公園計畫

本地區に於ける特別都市計畫委員會議定の街路及小公園左の如し。

第一 幹線街路

第十號線は地區の中央部を南北に市電龜澤町停留場方面より外手町に通ずる幅員二十五米の街路にして、概ね在來電車通の東側に擴張せり、第二十二號線は隅田川に新設の藏前橋より東へ地區の中部を横斷し法恩寺橋方面に至る幅員二十二米の街路にして、大部分在來街路の南側に擴張し、藏前橋より横網町二丁目十二番地先に至る間は新設なり、第五十一號線は北部第四十四地區界を東西へ走る幅員二十二米の街路にして、在來北割下水通の兩側に擴張し尙下水溝を暗渠とせり。

第二 補助線街路

第四百四號線は外手町十四番地先を起點として幹線第十號より分岐し、東へ補助線第百八號と交叉し、東京市外手尋常小學校南側を経て紅葉橋方面に至る幅員十一米の街路にして新設なり、第百五號線は地

區の稍南部幹線第二十二號と南割下水通との間を東西に、隅田川岸より清平橋方面に至る幅員十一米の街路にして、幹線第十號の交點より東へ十一米區劃整理街路迄の間を新設し、其の他は在來街路の兩側に擴張せり、第百八號線は地區の東部を南北に通じ幹線第五十一號、補助線第百四號、幹線第二十二號及補助線第百五號と交叉する幅員十一米の街路にして、幹線第二十二號以南は在來街路の西側に擴張し、其の以北を新設せり。

第三 區劃整理街路

在來南割下水通は下水溝を暗渠として之れに改修を施し幅員二十二米とせり、又隅田川沿ひの街路は幅員を擴張して十五米としたる外、土地の状況に應じ且幹線、補助線の連絡に考慮を拂ひ三米、四米、六米、八米及十一米の區劃整理街路を新設、擴張又は改修を爲せり。

第四 小公園

若宮公園は外手公園として告示せられたるも、其の後既設若宮公園を併合改稱せられたるものにして、大部分は隣接第四十七地區に跨りて設置し、其の總面積千三百七十七坪七合中本地區、内面積は二百十坪一合七勺なり(第四十七地區参照)

以上述べたる幹線、補助線及區劃整理街路の幅員、延長並面積を表示すれば左の如し。

整理後街路幅員延長面積調

區分	番號	幅員	延長	面積	備考
幹線	一〇	一五米	八四五・九六	六、六五八・八二	
	一三	一三	六〇一・〇五	四、一五〇・六〇	

補助線	計	幅員	延長	面積	地區界
一〇八	計	二	三、四一・一四	一、一四六・三三	地區界
一〇五					
一〇四					
計	五	三	二、〇〇四・四八	一、五七七・二四	
計			三、三六六・六六		

區分	番號	幅員	延長	面積	備考
幹線	一〇	一五米	八四五·九六	六、六五八·八二	
	三	三	六〇一·〇五	四、一五〇·六〇	

合	區劃整理線	補助線			計	計	計	備考
		計	一〇八	一〇五				
計	三 四 六 八 二 二五 三	二	二	二	三	二、〇〇四·四八	一、五七·二四	地區界
	一〇、九八五·八〇	一、八二二·〇六	七九·七二	六五五·二〇	三五四·一四	二、〇〇四·四八	一、二四六·三四	
	一、〇五五·六四	二、二〇三·六四	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	一、七七八·二〇	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	三、四六四·七四	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	二、〇三三·六〇	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	三、〇三九·六〇	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	六、三三二·二二	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	二、一〇七·六九	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	九六一·四一	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	二五、五〇一·九七	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	四、四九〇·八九	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	一四、八〇一·三四	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	三〇〇·一六	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	舊南割下水 舊道利用
	一、〇二六·〇四	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	一部地區界
	二、〇三三·六四	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	一部地區界
	一、二四七·三六	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	一部地區界
	三、四六四·七四	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	二、〇三三·六〇	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	三、〇三九·六〇	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	六、三三二·二二	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	二、一〇七·六九	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	九六一·四一	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	二五、五〇一·九七	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	四、四九〇·八九	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	
	一四、八〇一·三四	一、二四七·三六	二、六四〇·九	二、三四四·九三	一、二四六·三四	三、三五六·六六	二、三四四·九三	

第二節 換地設計

換地位置決定に關する件は大正十三年十月十四日土地區劃整理委員會に附議し、同十四年二月二十六日修正決議せしも、昭和三年五月十日一部換地位置變更案を提出し、同日原案の通可決せり、換地面積決定に關する件は大正十四年五月四日より同年九月十八日迄五回に分ちて提案し、其の都度各決議せしも、其の後昭和三年三月二十四日及同年五月十日の二回に一部換地面積變更案を提出し、其の都度決議し、同年五月十日議了せり。

換地設計に因る宅地面積九萬八千四百四十七坪八合五勺、公共用地面積五萬四千二百五十七坪八合四勺にして、宅地面積及公共用地面積が地區總面積に對する割合は宅地六割四分五厘、公共用地三割五分五厘なり、宅地の内借地面積は四萬四千四百九十七坪四合八勺にして、其の宅地面積に對する割合は四割五分二厘なり、而して宅地が公共用地となりたる面積二萬四千二百二十五坪九合六勺、公共用地が宅地となりたる面積九千四百七十三坪九合七勺、其の差引潰地面積一萬四千六百五十一坪九合九勺、減歩率一割二分九厘なり。

整理前後に於ける土地の狀況を表示すれば左の如し。

整理前後土地面積調

區分	總面積	
	宅地面積	内借地面積
	宅地面積に對する割合	借地面積に對する割合
	公共用地面積	潰地面積
	公共用地面積に對する割合	潰地面積の整理前宅地面積に對する割合
		潰地面積の整理前宅地面積を控除したる面積の補償面積

整理前	整理後
一五、七〇五・六九 ^坪	
一三、〇九九・八四 ^坪	四、四九七・四八
〇・七四一	〇・四五二
四九、七四二・二元	九八、四四七・八五
〇・四四〇	〇・六四五
三九、六〇五・八五 ^坪	五四、二五七・八四
〇・二五九	〇・三五五
一四、六五二・九九 ^坪	
〇・二九五九六	
三、三四一・〇一 ^坪	

區分	總面積		宅地面積	公共用地面積	公共用地面積の總面積に對する割合	潰地面積	潰地面積の整理前宅地面積に對する割合	潰地面積の整理前宅地面積の面積を控除し、面積を補償する面積
	借地面積	内地面積						
宅地面積	公共用地面積	公共用地面積の總面積に對する割合	潰地面積	潰地面積の整理前宅地面積に對する割合	潰地面積の整理前宅地面積の面積を控除し、面積を補償する面積			

整理後	整理前			
	四、四九七・四八	九八、四四七・八五	四九、七四二・二元	一一三、〇九九・八四
〇・四五二	〇・六四五	〇・四四〇	〇・七四一	三九、六〇五・八五
五、四一七・八四	〇・三五五	一四、六五一・九九	〇・二五九	〇・二九五四九・一六
				三、三四一・〇一

備考 面積は實測面積なり、但し整理前借地面積は申告に據る。

宅地面積内譯

整理後	整理前	區分	民有地		國有地	公有地	計
			國有地	公有地			
八六、九六四・五四	九八、三五五・三六	民有地	五、〇一〇・二二	七、八四九・三二	公有地	六、八九五・三六	一一三、〇九九・八四
		計	六、四六三・一〇				九八、四四七・八五

整理前公共用地面積内譯

國有	公有	民有	小計	街路		河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
				河川運河	公園						
一八、一四五・四四	三、八九三・九四	四、四五八・五三	二六、四九七・九一	河川運河	公園 <td>共同物揚場</td> <td>堤塘</td> <td>溝渠</td> <td>合計</td>	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計		
				一	一〇、六〇〇・二二	一	一	二、五〇七・七六	三九、六〇五・八五		

整理後公共用地面積内譯

幹線	補助線	區劃整理線	小路	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
二、三、五、六、六、三、二、二、六	一、五、五、〇、一、九、七	四、〇、〇、〇、八、九	在來 — 新設 —	在來 — 新設 —	九、九、五、六、七、六、二、〇、一、七	在來 — 新設 —	—	—	四、三、五、七、八、四

宅地が公共用地となりたる面積

幹線	補助線	區劃整理線	小路	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
三、三、〇、五、三、四、八、二、七	一、七、二、六、九、九	三、三、九、五、七、九	—	—	二、〇、〇、一、七	—	—	—	二、四、三、五、九、六

公共用地が宅地となりたる面積

國有	公有	民有	小計	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
二、四、五、二、六	八、九、九、六、三	三、〇、五、五、二	六、三、七、〇、四、三	—	六、四、三、三、四	—	—	二、一、六、〇、一、〇	九、四、七、三、九、七

備考 各公共用地の整理前面積に宅地が公共用地となりたる面積を加へ、公共用地が宅地となりたる面積を減ずるも整理後面積に合致せざるは、公共用地間の用途變更を爲したるものあるに依る。

本地區の平均減歩率は一割三分にして、設計の必要上潰地充當用として二千七百三十五坪一合五勺を買収せり、之が爲實際潰地面積は一萬千九百十六坪八合四勺に減少し、其の減歩率一割八厘に低下したり、然るに猶ブロック間に於ける減歩率區々に互りたるを以て、之が調節の爲竝横網公園利用上ブロック間に宅地の移出入を行ひ換地の設計を了せり、即ち横網公園豫定地に於ける當初設計は公園地に接續して、横網町一丁目二十番ノ十七(東京市所有地)同二十番ノ内(本所郵便局敷地)を換地するの計畫なりしが、該公園は特に其の利用上、一ブロックとして他の宅地を介在せしめざる様設計せられ度旨、本市公園課より希望ありたるが故に種々考究の結果、以上の宅地を同公園豫定地南側ブロックに移出せり。

國有	公有	民有	小計	河川運河	公園	物揚場	堤塘	溝渠	合計
二、四五・二六 ^坪	八九・三三 ^坪	三、〇五・五三 ^坪	六、三〇・四三 ^坪	— ^坪	六四三・三四 ^坪	— ^坪	— ^坪	二、四〇・二〇 ^坪	九、四七・七七 ^坪

備考 各公共用地の整理前面積に宅地が公共用地となりたる面積を加へ、公共用地が宅地となりたる面積を減ずるも整理後面積に合致せざるは、公共用地間の用途變更を爲したるものあるに依る。

本地區の平均減歩率は一割三分にして、設計の必要上潰地充當用として二千七百三十五坪一合五勺を買収せり、之が爲實際潰地面積は一萬千九百十六坪八合四勺に減少し、其の減歩率一割八厘に低下したり、然るに猶ブロック間に於ける減歩率區々に亘りたるを以て、之が調節の爲竝横網公園利用上ブロック間に宅地の移出入を行ひ換地の設計を了せり、即ち横網公園豫定地に於ける當初設計は公園地に接續して、横網町一丁目二十番ノ十七^(東京市)同二十番ノ内^(本所郵便局敷地)を換地するの計畫なりしが、該公園は特に其の利用上、一ブロックとして他の宅地を介在せしめざる様設計せられ度旨、本市公園課より希望ありたるが故に種々考究の結果、以上の宅地を同公園豫定地南側ブロックに移出せり。

第四章 土地の評價

第一節 整理前土地の評價

整理前路線價指數竝各筆平均坪當指數に關する件は大正十三年十月十四日土地區劃整理委員會に附議し、同十四年四月二十二日修正決議せしも、其の後昭和三年三月二十四日各筆平均坪當指數一部變更の件を提案し、同年四月六日修正の上決議せり。

本地區整理前の土地評價には路線價に對する奥行價格百分率中乙及丙の兩率を適用したり、其の路線價指數は土地の狀況に依り五百五十個乃至千個と評定せり、即ち既橋通の内既橋東詰より外手町電車通に至る間竝電車通の内既橋通より南へ約五十五間の區間を最高千個、北二葉町及南二葉町内の私道を最低五百五十個と定めたり、而して路線價指數に基き算出し之に地盤の高低に依る達觀を加へたる土地各

筆平均坪當指數の最高は千十九個、外手町十二番ノ一にして、最低は五百三個、横網町一丁目二十番ノ二十なり。

宅地全筆の總指數は土地總指數七千百一十一萬五千三百三十七個より、私道指數十七萬四千四十三個を控除したる七千九十三萬七千四百九十四個にして、之を宅地總面積の十一萬三千九十九坪八合四勺にて除したる各筆平均坪當指數は六百二十七個なり。

借地權利價割合は市有河岸地を五割五分、一般宅地を二割五分乃至三割と定めたり。

第二節 整理後土地の評價

整理後路線價指數に關する件は地區全部を大正十四年五月四日土地區劃整理委員會に附議し、昭和三年四月六日原案の通可決せり、整理後各筆平均坪當指數に關する件は各一部を大正十四年五月四日より九月十八日迄五回に亘り同委員會に附議し、何れも昭和三年四月六日原案の通可決し、其の間昭和三年三月二十四日各筆平均坪當指數一部變更案を提出し、同年四月六日原案の通可決したり。

整理後の土地評價には整理前同様乙及丙の兩率を適用したり、其の路線價指數は土地の整理狀況に依り六百五十個乃至千五百五十個と評定せり、即ち幹線第五十一號及幹線第十號中整理前最高千個の個所を最高千五百五十個、地區の南部總武線沿ひの街路並南二葉町及北二葉町内三米區劃整理街路を最低六百五十個と定めたり、而して路線價指數に基き算出し之に地盤の高低に依る達觀を加へたる各筆平均坪當指數の最高は千百九十四個、外手町十番ノ二にして、最低は五百五十二個、横網町一丁目二十番ノ二十五なり。

換地全筆の總指數は七千二百九十萬九千四百四十四個にして、之を宅地總面積九萬八千四百四十七坪八合五勺にて除したる平均坪當指數は七百四十個なり。

借地權利價割合は整理前同様市有河岸地を五割五分、一般宅地を二割五分乃至三割と定めたり。
以上記述せる整理前後に於ける最高最低の路線價指數並各筆坪當指數及宅地總平均坪當指數を表示すれば左の如し。

整理前後路線價各筆坪當宅地總平均坪當指數調

區	分	
	整理前	整理後
指	數	價
格	指	數
	價	格

最高千五百五十個、地區の南部總武線沿ひの街路並南二葉町及北二葉町内三米區劃整理街路を最低六百五十個と定めたり、而して路線價指數に基き算出し之に地盤の高低に依る達觀を加へたる各筆平均坪當指數の最高は千百九十四個、外手町十番ノ二にして、最低は五百五十二個、横網町一丁目二十番ノ二十五なり。

換地全筆の總指數は七千二百九十萬九千四百四十四個にして、之を宅地總面積九萬八千四百四十七坪八合五勺にて除したる平均坪當指數は七百四十個なり。

借地權利價割合は整理前同様市有河岸地を五割五分、一般宅地を二割五分乃至三割と定めたり。以上記述せる整理前後に於ける最高最低の路線價指數並各筆坪當指數及宅地總平均坪當指數を表示すれば左の如し。

整理前後路線價各筆坪當宅地總平均坪當指數調

區分	整理前		整理後	
	指數	價格	指數	價格
路線價	最高 1,000 最低 550	1,300.00 265.00	1,150 650	264.50 149.50
各筆坪當	最高 1,009 最低 503	1,330.70 155.60	1,190 553	274.60 26.60
宅地總平均坪當	67	144.3	700	170.20

備考 指數單價は二十三錢なり。

又整理前後に於ける所有權、借地權の評定權利指數を掲ぐれば左の如し。

整理前後所有權借地權評定權利指數調

區分	整理前		整理後	
	指數	價格	指數	價格
所有權	60,634,155 174,043 1,66,822	13,945,846.45 40,029.89 71,868.83	63,631,101	14,631,036.46
外(内私道)				

借地権	八、八〇、六〇一	二、〇七、九六・二三	九、二五、九四二	二、一八、〇六・六六
合計	(内私道) 六九、四四、七六 外 一、六六、八二二	一五、九三、七四・六六 四〇、三九、九 三七、八六・八三	七、九〇、一四四	一六、七九、一〇三・一三

備考 一 整理前外書は潰地充當用買收地の指數及價格なり。

二 整理前の總指數潰地充當用買收地の指數を包含するものは七一、一一一、五三七個なり。

三 整理前宅地總指數私道の指數を含まざるものは七〇、九三七、四九四個なり。

第五章 換地處分

第一節 換地處分案の決定

土地各筆清算に關する件は昭和三年三月二十四日土地區劃整理委員會に諮問し、同年四月六日原案の
 通可決し、換地處分に關する件及補償金の配當に關する件は昭和三年五月十日同委員會に諮問し、同年
 五月二十五日原案の通可決したるを以て、同月二十六日内務大臣に本地區の土地區劃整理設計、換地處
 分及土地補償金の配當方法決定に關する認可申請を爲し、同月二十九日認可、同日内務省告示第二百六
 十六號を以て換地處分認可の告示あり、依て即日東京市告示第二百四號を以て右換地處分の件認可あり
 たるに付、土地補償金受領権利者は五月二十九日より六月二日迄に東京市復興事業局第四出張所に申告
 書を提出すべき旨を告示せり、而して本地區に於て換地處分を爲したる土地は所有地整理前四百八十四

筆、整理後四百八十筆、借地整理前千四百四十二件、整理後千百三十件なり、土地権利者は所有權者整理
 前二百三十三人、整理後二百三十二人、借地權者整理前後共九百二十七人なり。

土地各筆清算に際しては整理前清算土地評定權利指數六千九百四十九萬四千七百十六個を以て、換
 地の評定權利指數七千二百九十九萬九千四百四十四個を除したる比率一〇四九一三二二を、整理前の各筆權
 利指數に乗じて整理前の比例權利指數を算出せり。

換地處分の結果左の如し。

五月二十五日原案の通可決したるを以て、同月二十六日內務大臣に本地區の土地區劃整理設計、換地處分及土地補償金の配當方法決定に關する認可申請を爲し、同月二十九日認可、同日內務省告示第二百六十六號を以て換地處分認可の告示あり、依て即日東京市告示第二百四號を以て右換地處分の件認可ありたるに付、土地補償金受領権利者は五月二十九日より六月二日迄に東京市復興事業局第四出張所に申告書を提出すべき旨を告示せり、而して本地區に於て換地處分を爲したる土地は所有地整理前四百八十四

筆、整理後四百八十筆、借地整理前千四百四十二件、整理後千三百三十件なり、土地権利者は所有権者整理前二百三十三人、整理後二百三十二人、借地権者整理前後共九百二十七人なり。

土地各筆清算に際しては整理前要素清算土地評定権利指數六千九百四十九萬四千七百十六個を以て、換地の評定権利指數七千二百九十萬九千四百四十四個を除したる比率一〇四九一三二二を、整理前の各筆權利指數に乗じて整理前の比例權利指數を算出せり。

換地處分の結果左の如し。

一 清算を爲したるもの

換地説明書別	從前の土地			換地			計算上の清算			清算	
	面 所有地	積 借地	比例權利指數 權利價格	面 所有地	積 借地	評定權利指數 權利價格	徵收	交 徵收金と相殺し得るもの	付 供託を要するもの	徵收	交付
甲	一一、四三八・六五 ^坪	二、二六八・八二 ^坪	六三、九五四、七四七 ^個 一四、七〇九、五九一・八一 ^個	九、四四七・八五 ^坪	一、九〇四・九六 ^坪	六三、九七三、七六八 ^個 一四、七三三、七四一・三二 ^個	三八六、五二一、五三〇、四四一・三四 ^円	七、九六八・三六 ^円	二六二、六〇九・五九 ^円	二五七、四六〇・一六 ^円	
乙	—	四七、五七三・四七	八、九五四、三九七 二、〇五九、五二一・三三	—	四三、五九二・五三	八、九三六、三五六 二、〇五五、三六一・八八	六、四四五・八三 六六、六四五・二六	—	五三、五六七・一九	五、七二六・六三	
計	一一、四八八・空	四七、五七三・四七	六三、九五四、七四七 ^個 一四、七〇九、五九一・八一 ^個	九、四四七・八五 ^坪	一、九〇四・九六 ^坪	六三、九七三、七六八 ^個 一四、七三三、七四一・三二 ^個	三八六、五二一、五三〇、四四一・三四 ^円	七、九六八・三六 ^円	二六二、六〇九・五九 ^円	二五七、四六〇・一六 ^円	

備考 一 換地説明書別欄、甲は所有権と所有権者にして借地権を有するもの、借地権との清算を、乙は借地権のみ
第四十六地區 甲 整地 一七七

の清算を掲ぐ。

二 従前の所有地面積は臺帳面積にして、借地面積は申告面積なり。

三 甲借地面積は乙より移記したるものにして、乙借地面積は甲に移記したるものを除きたる面積なり。

二 特別處分を爲したるもの

一 換地を交付せず清算金を交付したるもの

権利者	區町丁目	地番	地目	權利別	面積	指數	價格	摘	要
小沼茂重	本所區南二葉町	三ノ(30)	宅地	賃借權	三・三 ^坪	四九 ^個	二四・五 ^円	本人の申出による	
杉浦忠藏	同 外手町	五ノ(26)	同	同	一・〇〇	一六	三六・六	小面積なるによる	
合計					四・三	六六	一五・一八		

二 換地を交付せず且清算金を交付せざりしもの

東京市所有地道路三十六筆二千六百九十七坪五合六勺、公園用地六筆一萬五百九十二坪七合六勺、合計一萬三千二百九十坪三合二勺。

潰地充當用買收地東京市所有地一筆百四十八坪三合五勺、内務省所有地五筆二千五百八十七坪九合六勺、合計二千七百三十六坪三合一勺。

三 所有權以外の權利又は處分の制限の指定を爲したるもの

一 既登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの地上權一件、地上權假登記四件、抵當權百二十八件、賃借權五件、賃借權假登記七件あり。

二 處分の制限の指定を爲したるもの豫告登記一件、所有權假登記七件、競賣申立一件あり。

三 未登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの賃借權千二百二十五件あり。

備考 右の外係争中の賃借權二十件、借地法第九條該當地四十五件、同法第六條該當地三十三件あり。

第二節 清算金

第一 土地補償金を以て徵收清算金に充當

本地區に於ける換地處分は昭和三年五月二十九日内務大臣の認可あり、而して清算金徵收額は三十一萬四千七百七十六圓七十八錢にして人員五百五十八人なり、又土地補償金は同年六月五日補償審査會に於て

九合六勺、合計二千七百三十六坪三合一勺。

三 所有權以外の權利又は處分の制限の指定を爲したるもの

- 一 既登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの地上權一件、地上權假登記四件、抵當權百二十八件、賃借權五件、賃借權假登記七件あり。
- 二 處分の制限の指定を爲したるもの豫告登記一件、所有權假登記七件、競賣申立一件あり。

三 未登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの賃借權千百二十五件あり。

備考 右の外係争中の賃借權二十件、借地法第九條該當地四十五件、同法第六條該當地三十三件あり。

第二節 清算金

第一 土地補償金を以て徴收清算金に充當

本地區に於ける換地處分は昭和三年五月二十九日内務大臣の認可あり、而して清算金徴收額は三十一萬四千七百七十六圓七十八錢にして人員五百五十人なり、又土地補償金は同年六月五日補償審査會に於て九萬八千四百四十五圓八十三錢人員千四百四十八人と決定せられ同月七日其の通知を受けたり、依て同月二十三日左記の通補償金を以て徴收清算金に充當處分を爲したり。

徴收清算金總額		補償金總額		補償金充當額		充當後徴收清算金		充當後交付補償金	
金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員
三四、七、六、六	五五〇	九八、一、五、三	一、一、四、八	四〇、四、三、三	五八	二七三、七、四、八	五〇	五七、七、三、九	六五三

第二 換地處分に關する通知

換地處分に關する通知書は豫め換地説明書及補償金清算金臺帳に依り之を作成し置き、前項充當處分を爲したる後直に之が送達に著手し、市内居住者に對しては人夫を使用して之を送達し、其の他に對しては書留郵便を以て之を送達せり。

第三 清算金の徴收

本地區に於ける徴收清算金總額は三十一萬四千七百七十六圓七十八錢なりしが、内四萬四百三十一圓九十三錢に對し土地補償金を以て充當したる結果、各納付義務者より直接徴收すべき清算金は、差引二十

第四十六地區 甲 整地

七萬三千七百四十四圓八十五錢にして人員五百十人なり。

右徴收人員五百十人中分納申請資格者即ち百圓以上納付すべきもの二百二十四人なるも、内官公署分二件を除き差引二百二十二人に對し分納申請期限を昭和三年七月十二日とし、同年六月二十三日附を以て換地處分に關する通知書と共に分納申請書用紙を送付し置きたる處、右期限内に申請書を提出したるもの九十三人にして、資格者總數に對し四割二分に當れり。

依て右申請書を審査の上、昭和三年七月二十五日分納許可の決定を爲し、同日各申請者に對し許可書を送付せり。

本地區に於ける清算金徴收事務は本所區役所に於て取扱ふものにして、昭和三年八月より徴收を開始せり。

第四 清算金の交付

本地區に於ける交付清算金總額は三十一萬四千七百七十六圓七十八錢にして昭和三年七月六日之が支拂を開始し、同六年三月末日迄に交付せし金額三十一萬四千九百九十九圓九十九錢なり。

第六章 土地補償金

第一 補償金の算定並決定

本地區に於ける宅地減歩率は一割二分九厘五四九二なりしを以て、特別都市計畫法第八條に依り補償金の交付を要する爲、同法第五條の規定に依る補償金の配當割合を定むるに當り、幹線街路敷充當用として國に於て買收したる土地及小公園敷充當用として市に於て買收したる土地に對しては該土地の指數

相當額とし、其の他の土地に對しては補償總指數より前記指數を控除したる指數を各整理前の權利指數に按分するものとし、之を土地區劃整理委員會に諮問して決定せり。

次で前記配當割合に基き左表其の一に依り計算したる補償總指數を整理前各權利に配當して原案を作成の上、昭和三年六月一日補償審査會に提出し、同月五日原案の通決定せられ同月七日其の旨通知を受けたり。

而して要交付補償金總額は九萬八千四百四十五圓八十三錢にして人員千四百四十八人なり。

第六章 土地補償金

第一 補償金の算定並決定

本地區に於ける宅地減歩率は一割二分九厘五四九二なりしを以て、特別都市計畫法第八條に依り補償金の交付を要する爲、同法第五條の規定に依る補償金の配當割合を定むるに當り、幹線街路敷充當用として國に於て買收したる土地及小公園敷充當用として市に於て買收したる土地に對しては該土地の指數

相當額とし、其の他の土地に對しては補償總指數より前記指數を控除したる指數を各整理前の權利指數に按分するものとし、之を土地區劃整理委員會に諮問して決定せり。

次で前記配當割合に基き左表其の一に依り計算したる補償總指數を整理前各權利に配當して原案を作成の上、昭和三年六月一日補償審査會に提出し、同月五日原案の通決定せられ同月七日其の旨通知を受けたり。

而して要交付補償金總額は九萬八千四百四十五圓八十三錢にして人員千四百四十八人なり。

補償金計算調書

(其の一)

摘		要	員
整理前宅地總面積		積	一一三、〇九九坪八四
整理後宅地總面積		積	九八、四四七坪八五
潰地總面積		積	一四、六五一坪九九
整理前宅地總面積に對する潰地面積の割合		積	〇・二二九五四九二
整理前宅地の一割に相當する面積		積	一一、三〇九坪九八
補償總面積		積	三、三四二坪〇一
整理前宅地總指數		指數	七〇、九三七、四九四個
同上平均坪當指數		指數	六二七個
指數單價		價	〇圓二三

第四十六地區 甲 整地

第四十六地區 甲 整地

整理前宅地坪當價格	一四四圓二一
補償總指數數	二、〇九五、四四〇個
補償金額	四八一、九五二圓二〇

一八二

(其の二)

摘要	員數	
	員	數
特別都市計畫法施行令第二十九條該當中指數相當額配當のもの	整理前指數	二、七三五坪一五
差引整理前宅地總指數	補償指數	一、六一六、八二一個
	補償金額	一、六一六、八二一個
差引補償總指數	補償指數	三七一、八六八圓八三
	補償金額	六九、三二〇、六七三個
補償金配當率 (整理前指數千個當)	補償指數	四七八、六一九個
	補償金額	六個九〇四四一九四
特別都市計畫法施行令第二十九條該當中按分率に依り配當のもの	整理前指數	一三、六六五坪九一
	補償指數	七、五二六、六五二個
差引要交付補償金	補償金額	五一、八九八個
	補償金額	一一、九三六圓五四
		九八、一四五圓八三

第二 補償金國市負擔區分

本地區に於ける補償金國市負擔區分に關する計算は左記調査表の如く、國に於て八萬七千四百四十四圓五十四錢(人員千百九人)市に於て一萬四百一圓二十九錢(人員三十九人)を負擔するものなり。

國市負擔區分調査表

(其の一)

補償	國	負擔	市	負擔	備考
----	---	----	---	----	----

市負擔	小公園		總計
	人員	金額	
二二〇・七	一三、七七六	三、二六四	二二〇・七
三〇、三〇八・四六	七五〇・二二	一九、二五・四七	二、〇五、四四〇
四八、二五・三〇	一一、九六・六八	一六、六・八二	三、四、一〇一
八三、二八九	八三、二八九	三、二六四	四八、二五・三〇
八六、五五三	八六、五五三	三、二六四	一一、九六・六八
四五、二二三	四五、二二三	三、二六四	三七、八六・八三
一〇、四〇一・二九	一〇、四〇一・二九	三、二六四	三三、八〇五・三七
四三六・七二	四三六・七二	三、二六四	九、一四・八三

第三 各權利者に直接交付すべき補償金

要交付補償金總額は九萬八千四百四十五圓八十三錢なりしが、内四萬四百三十一圓九十三錢を徵收清算金に充當したる結果、各權利者に直接交付すべき補償金は五萬七千七百十三圓九十錢(人員六百五十二人)にして、之が國市負擔區分に依る内譯左表の如し。

區分	補償金決定額		充當額		直接交付額	
	金額	人員	金額	人員	金額	人員
國負擔	八七、七四・五四	一、一〇九	五、一八〇・三四	五、一八〇	五、一八四・二〇	六六
市負擔	一〇、四〇一・二九	一、一〇九	五、一五・五九	一、一〇九	五、一四九・七〇	一六
計	九八、一四二・八三	二、二一八	一〇、三三六・九三	六、二八九	一〇、三三三・九〇	八二

第四 補償金の交付

本地區に於ける市負擔補償金總額一萬四百一圓二十九錢中、徵收清算金に充當したる金額五千二百五十一圓五十九錢は市會計規程に基き振替手續に依り昭和三年十二月十八日支出し、直接交付額五千四百

十九圓七十錢は本所區役所に於て同年九月六日之が支拂を開始し、同年十二月十日全部其の支拂を了したり。

國負擔補償金總額八萬七千七百四十四圓五十四錢中、徵收清算金に充當したる金額三萬五千八百八十圓三十四錢は昭和三年八月三十一日本所區役所に納付し、直接交付額五萬二千五百六十四圓二十錢は同年七月之が支拂を開始し同六年三月迄に全部其の支拂を了したり。

市 計	一〇、四〇一・元	五、五・元	一四	五、一四九・七〇	一六
負擔	九、一四三・八三	四〇、四三三・三三	五八	五、七三三・九〇	六三
	一、二四八				

第四 補償金の交付

本地區に於ける市負擔補償金總額一萬四百一圓二十九錢中、徵收清算金に充當したる金額五千二百五十一圓五十九錢は市會計規程に基き振替手續に依り昭和三年十二月十八日支出し、直接交付額五千四百

十九圓七十錢は本所區役所に於て同年九月六日之が支拂を開始し、同年十二月十日全部其の支拂を了したり。

國負擔補償金總額八萬七千七百四十四圓五十四錢中、徵收清算金に充當したる金額三萬五千八百八十圓三十四錢は昭和三年八月三十一日本所區役所に納付し、直接交付額五萬二千五百六十四圓二十錢は同年七月之が支拂を開始し同六年三月迄に全部其の支拂を了したり。

第七章 登記及地價配賦

第一節 登記

第一 代位登記

土地に關し代位登記を爲したる件數は土地表示更正及變更三十九件、土地名義人表示更正及變更六件、土地分合筆百四十七件、家督相續七件、所有權保存一件なり。

第二 區劃整理登記

土地囑託筆數は整理前三百二十一筆、整理後四百三十一筆にして、建物囑託件數は要登記のもの八百二十一件、現存を認め難きもの十五件なり、囑託書を東京區裁判所林町出張所に提出したるは昭和三年九月二十二日にして、登記の完了は昭和三年十月三十一日なり、而して登記の停止期間は換地處分告示の日即ち昭和三年五月二十九日より約五箇月に亘れり。

第二節 地價配賦

第一 地價配賦前の處理

本地區の土地區劃整理施行申告、工事著手届及工事完了届を兩國橋稅務署長に提出したる年月日左の如し。

- 一 土地區劃整理施行申告 大正十五年八月十二日
- 一 工事著手届 同 日
- 一 工事完了届 昭和三年五月三十日

第二 地價配賦

地價配賦案は昭和三年八月九日之が作成を了し、同日兩國橋稅務署長に提出し、同年十二月十四日地價配賦許可の指令を受けたり。

本地區整理前有租地の地價總額は六十六萬七百八十三圓六十九錢にして、整理に依り減少したる有租地面積に對する控除地價額は九萬九千九百二十四圓三十九錢なり、之を前述の地價總額六十六萬七百八十三圓六十九錢より控除したる五十六萬八百五十九圓三十錢は、即ち整理後有租地に對し配賦せらるべき地價總額とす、而して整理後各筆評定指數千個當配賦地價額は八圓九十五錢三〇二六なり。地價配賦算定に關する數字を示せば左の如し。

一 整理前後有租地面積

整理前面積	整理後面積	差引減步面積
九七、九〇・二 ^坪 元	八三、一〇・二 ^坪 元	一四、八〇・〇 ^坪 元

二 整理前有租地坪當平均地價

整理前有租地面積	同上總地價	坪當平均地價
九七、九〇・二 ^坪 元	六六〇、七八・三 ^円 六九	六・七四八 ^円

三 控除せらるべき地價

有租地差引減步面積	坪當平均地價	控除地價
一四、八〇・〇 ^坪 元	六・七四八 ^円	九九、九四・三 ^元

四 整理後評定指數千個當配賦地價額

整理後有租地總指數	配賦地價額	指數千個當配賦地價額
六二、六四、六七 ^個	五六〇、八九・三 ^円 六	八・九五三〇五五 ^円

次に整理前後の土地を有租地、免租地及公共用地の區分に従ひ地目別に掲記すれば左の如し。

整理前後土地面積及筆數

一 整理前後有租地面積

整理前面積	整理後面積	差引減歩面積
九七、九〇・二元 ^坪	八三、〇二・二元 ^坪	一四、八八・〇〇 ^坪

二 整理前有租地坪當平均地價

整理前面積	同上總地價	坪當平均地價
九七、九〇・二元 ^坪	六〇、七八・三六 ^円	六・七四八 ^円

三 控除せらるべき地價

有租地差引減歩面積	坪當平均地價	控除地價
一四、八八・〇〇 ^坪	六・七四八 ^円	九九、九四・三元 ^円

四 整理後評定指數千個當配賦地價額

整理後有租地總指數	配賦地價額	指數千個當配賦地價額
六二、六四、六七 ^個	五〇、八九・三六 ^円	八・九五三〇五五 ^円

次に整理前後の土地を有租地、免租地及公共用地の區分に従ひ地目別に掲記すれば左の如し。

整理前後土地面積及筆數調

區分	地目	從前の土地		整理後の土地		面積差引		筆數差引	
		臺帳面積	筆數	實測面積	筆數	増	減	増	減
有租地	宅地	九五、二八・三五 ^坪	三七七	八三、〇二・二元 ^坪	四二	一、二八・〇六 ^坪		五	
民有免租地	道 敷學校 計	六四九・〇六	一五	四五・九五	一	六〇三・一一			三
		二、八九・〇〇	二	三、三三・三三	二	三六三・三三			一
		三、四九・〇六	一五	三、二六・二七	三	三六三・三三			三
區有免租地	敷學校	二、二七・四六	二	二、一〇・三三	二	一三〇・一六			
敷學校	敷學校	二、七四・四六	一三	二、六二・二六	三	六八・八八			〇
		五・〇〇	一	七三・四〇	一				一
		八七・〇八	二	七七・七五	一	二九・三三			一
敷學校	敷學校								
職業紹介所用地	敷學校								
社會用地	敷學校								
局用地	敷學校								

合 計	市有免租地			國有免租地				合 計
	河岸地	共同揚場	道路	公園地	官用地	鐵道用地	內務用地	
一五〇,〇六・五	七三・六〇	八五・〇二	三、八七・九二	一〇,七三・〇六	三、五四・九七	一、六七・六四	二、五七・五	七、八三・六
四八四	一六	一	二七	五	二	八	五	一五
一五三,七五・七	七七・四二	七四八・七		四,九九・八一	三,五四・八八	一,四五・三		五,〇〇・二
四八〇	二	一		七	二	四		六
三六,二六・三	四・八			二七・三				
三三,四九・七		七・五	三、八七・九二	一〇,七三・〇六	二、〇〇・九	二、〇二・三	二、五七・一五	二、八九・五
室								
充								九 五 四

乙 建物其他の工作物移轉

第一章 整理前の建物

第一節 建物狀況

本地區整理前の宅地總面積は十一萬三千九十九坪八合四勺にして、之に所在する建物の總棟数は二千

合	計	一五〇、〇六・五	四八四	一五、七五・三	四八〇	三六、二六・三	三三、四九・七	室	完
---	---	----------	-----	---------	-----	---------	---------	---	---

乙 建物其の他の工作物移轉

第一章 整理前の建物

第一節 建物狀況

本地区整理前の宅地總面積は十一萬三千九十九坪八合四勺にして、之に所在する建物の總棟數は二千八百八十九棟此の延坪數五萬四千四百九十三坪八合二勺なり、而して建物一棟當り宅地面積は三十九坪一合五勺、同建物延坪數は十八坪八合六勺なり。

前記總棟數の内移轉を要するもの二千七百四棟にして、爾餘の百八十五棟は換地の關係に依り其の儘据置き得る不要移轉建物なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	建物總數		内		譯	
	棟數	延坪數	要移轉建物 棟數	延坪數	不要移轉建物 棟數	延坪數
木造建物	二、八五五	五、三三・六 ^坪	二、六八二	四、四六五・三 ^坪	一七三	六、九七・三 ^坪
石造平家建	二	八〇八	二	八〇八	一	一
同 二階建	二	三・七五	一	八〇〇	一	一五・七五
煉瓦造平家建	三	三六・六七	七	六・二三	五	三三・五
同 二階建	六	九二・五〇	六	九二・五〇	一	一

第四十六地區 乙 建物其の他の工作物移轉

第四十六地區 乙 建物其の他の工作物移轉

建物總數に對する百分比	棟數	要移轉棟數に對する百分比	延坪數	一棟平均坪數
同 三階建	一	二〇・四	二〇・四	一
鐵骨造 平家建	六	二二・五	一三・五	一〇〇〇
鐵筋コンクリート造 一階建	三	二〇・六	一	二〇・六
同 三階建	一	七・六	一	七・六
同 四階建	一	八七・五	一	八七・五
計	二、八九	四、四三・八	四、七三・〇	七、七五・九
建物總數に對する百分比	一〇〇・〇	一〇〇・〇	八五・八	一四・一六

一九〇

要移轉建物の用途を大別すれば住宅千百棟の四割を最高とし、商店七百七十三棟の二割八分之に次ぎ、以下工場、小工場、倉庫、飲食店等の順位なり、之を表示すれば左の如し。

種別	棟數	要移轉棟數に對する百分比	轉建		一棟平均坪數
			延坪數	坪數	
官署	五	〇・八	二、三三〇	四・四坪	四・四坪
學校	五	〇・八	一九・二五	三・九五	三・九五
幼稚園	一	〇・四	一一・五〇	一一・五〇	一一・五〇
託兒所	一	〇・四	五七・七五	五七・七五	五七・七五
神社	三	〇・二	八・二九	二・七	二・七
教會	二	〇・四	四六・〇七	五九・八	五九・八

醫務院	事務所	住宅	旅館	下宿	商店
一五	一四	一、一〇〇	五	五	七三
〇・五	〇・五	四〇・六	〇・八	〇・八	二六・五
三七〇・七	三三〇・六	一六、一三四・四五	二八・七九	二八・七九	一三、〇三・四
二四・六七	二二・六一	一四・七五	四三・七五	五・九	一六・八四

第四十六地區 乙 建物其他の工作物移轉

倉	小	工	運	理	浴	質	武	娛	觀	劇	飲	料	商	下	旅	住	事	醫
	工		送	髮			術	樂	物	食	理	宿					務	
庫	場	場	業	店	場	屋	場	場	場	場	店	店	店	業	館	宅	所	院
八	三六六	一六〇	二	二五	〇	二	三	四	一	一	六	三	七三	五	五	一、一〇〇	一四	一五
三・二五	一四・二七	五・九二	〇・四一	〇・九二	〇・三七	〇・〇七	〇・一一	〇・一五	〇・〇四	〇・〇四	二・五二	〇・一一	二・八・五九	〇・一八	〇・一八	四〇・六八	〇・五二	〇・五九
一、四七四・七二	七、五二・四一	三、九六・七七	一、四四・〇九	四〇四・一六	四四一・七九	三五・七五	四四・三九	九七・六五	一九・〇〇	二〇〇・〇〇	九四八・七四	二〇七・四八	一三、〇三・四九	二五八・九二	二三八・七九	一六、一三・四四	三三〇・六〇	三七〇・〇七
一六・七五	一八・七九	二四・八一	一三・〇九	一六・一六	四四・一七	一七・八七	一四・七九	二四・四二	一九・〇〇	二〇〇・〇〇	一三・九五	六九・一六	一六・八四	五・九	四五・七五	一四・七五	三三・六二	一四・六七

教	神	託	幼	學
會	兒	稚		
堂	社	所	園	校
二	三	一	一	五
〇・四二	〇・一一	〇・〇四	〇・〇四	〇・一八
四三六・〇七	八・二九	五七・七五	一一・五〇	一九・二五
五九・八二	二・七	五七・七五	一一・五〇	三九・六五

自動車 計	庫	二、七四四	四	〇・一五	七・四〇	一九・六一
		一〇〇・〇〇			四、七、七、七〇	一七・一五

第二節 地區告示後の建築

大正十三年三月二十七日東京都市計畫土地區劃整理施行地區の告示後に於て假設建築物として新築、改築、増築等の爲、東京府知事に許可申請をなしたるもの建物千三百八十二棟、工作物七十一件、内許可せられたるもの建物千百五棟、工作物三十九件、許可せられざりしもの建物二百七十七棟、工作物三十二件なり、而して前記の如く不許可の指令を受けたるにも拘らず新築、改築、増築等を爲し、事業施行の必要上移轉を要したるもの建物百八十八棟、工作物二十一件なり。

第二章 移轉計畫

本地區は之を百箇の移轉群に分ち、大正十四年五月より建物及工作物の現状調査に著手し、調査済の移轉群より逐次移轉工法並工程を定め、大正十五年十月全部の移轉計畫を終了せり。
而して要移轉建物二千七百四棟に對する移轉工法を見るに、曳方一部除却に依るもの千四百四棟にして五割二分を占め、之れに次ぐは曳方の七百五十八棟にして二割八分に相當し、他は移築一部除却、移築、据置一部除却、曳方一部移築の順位なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	工法別棟數				計
	曳方	一部移築	一部除却	移築	
木造建物	七	二	一、〇〇三	二、〇一四	二、〇一四
石造平家建	一	一	一	二	二
同階建	一	一	一	一	一
煉瓦造平家建	一	一	一	五	七
					二、〇六二

本地區は之を百箇の移轉群に分ち、大正十四年五月より建物及工作物の現狀調査に著手し、調査済の移轉群より逐次移轉工法並工程を定め、大正十五年十月全部の移轉計畫を終了せり。

而して要移轉建物二千七百四棟に對する移轉工法を見るに、曳方一部除却に依るもの千四百四棟にして五割二分を占め、之れに次ぐは曳方の七百五十八棟にして二割八分に相當し、他は移築一部除却、移築、据置一部除却、曳方一部移築の順位なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	工法別		棟數		計
	曳方	一部移築	一部除却	移築	
木造建物	七五	二	一、四三	二四	二、六二
石造平家建	一	一	一	二	二
同二階建	一	一	一	一	一
煉瓦平家建	一	一	一	一	一
同二階建	一	一	一	一	一
同三階建	一	一	一	一	一
鐵骨造平家建	一	一	一	一	一
計	七六	三	一、四四	三九	二、七四
要移轉總棟數に對する百分比	二六・〇三	〇・二二	五・九二	八・四七	一〇・五〇

前記計畫に依るときは、要移轉建物二千七百四棟此の延坪數四萬六千七百七十七坪九合は、整理後に於て其の棟數に増減なきも、坪數に於ては一割二分七厘の縮少を來し四萬八千五百五十三坪七合七勺となる、之を建物の構造別に對照すれば左の如し。

種別	整理前建物		整理後建物		差引	
	棟數	延坪數	棟數	延坪數	棟數	延坪數
木造建物	二、六八二	四六、四五・三 _坪	二、六八二	四〇、四五・一六 _坪	一	五、九〇・一五 _坪

第四十六地區 乙 建物其の他の工作物移轉

石造平家建	二	八〇八	二	八〇八		
同二階建	一	八〇〇	一	八〇〇		
煉瓦造平家建	七	六・三	七	六〇・三		〇・八
同二階建	六	九・五	六	九・五		一・〇
同三階建	一	二〇・四	一	二〇・四		
同鐵骨造平家建	五	二二・五	五	二〇・七		二・八
計	二、七〇四	四六、七五・〇	二、七〇四	四〇、八三・七		五、九四・三

建物の移轉實施期間を大正十四年九月より昭和三年六月迄の二年十月とし、大正十四年に於て三百五棟、翌十五年に於て千三百五十一棟、昭和二年に於て九百九十棟、同三年に於ては六月迄に五十八棟の工事を完了することに豫定したり。

第三章 移轉手續

第一節 移轉命令

大正十四年六月二十日第一次移轉命令として、横網町一丁目第六移轉群内の一部建物十七棟に對し移轉命令十六通、同通知十通を發し、爾來銳意之が發令に努め翌十五年九月三十日外手町の一部第四十一移轉群外十一移轉群の發令を最後とし、要移轉建物二千七百四棟の内協議移轉に依る七十三棟を除きた

る二千六百三十一棟及工作物に對し、移轉命令二千八百八十一通、同通知二千四百九通を發し、茲に全部の發令を終へたり。

第一 協議移轉

第二節 協議並直轄移轉

本地區に於て協議移轉を爲したるもの建物七十三棟、工作物二十五件あり、内建物十四棟は官公署の所有にして、事業實施の便宜上協議移轉を爲したるもの、其の他の建物五十九棟、工作物二十五件は民

第一節 移轉命令

大正十四年六月二十日第一次移轉命令として、横網町一丁目第六移轉群内の一部建物十七棟に對し移轉命令十六通、同通知十通を發し、爾來銳意之が發令に努め翌十五年九月三十日外手町の一部第四十一移轉群外十一移轉群の發令を最後とし、要移轉建物二千七百四棟の内協議移轉に依る七十三棟を除きた

る二千六百三十一棟及工作物に對し、移轉命令二千八百八十一通、同通知二千四百九通を發し、茲に全部の發令を終へたり。

第二節 協議並直轄移轉

第一 協議移轉

本地區に於て協議移轉を爲したるもの建物七十三棟、工作物二十五件あり、内建物十四棟は官公署の所有にして、事業實施の便宜上協議移轉を爲したるもの、其の他の建物五十九棟、工作物二十五件は民有にして内建物八棟は東京市外手尋常小學校々舎新築の爲急速移轉を要したるもの、他の建物五十一棟、工作物二十五件は移轉速進の爲特に急施を要したるものなり。

右の外一旦移轉を了したる建物にして、其の敷地が橋臺地々揚に伴ひ宅地造成を要したる爲、更に本手續に依り二重移轉を爲したるもの、既橋々臺關係に於て九棟、藏前橋々臺關係に於て五棟計十四棟ありたり。

第二 直轄移轉

本地區に於て直轄移轉を爲したるもの工作物三件あり、右は何れも民有にして内一件は建物の移轉實施に當り調査漏のものを發見し之が移轉方を交渉したるも移轉料に關し協議纏らざりしもの、其の他の二件は借地權に關する紛争の爲命令建物の移轉を阻止する目的を以て借地權者に於て其の換地先に木柵又は鐵板塀を設置し之が撤去方を交渉したるも應ぜざりしに因るものなり。

第四章 損害補償

第四十六地區 乙 建物其の他の工作物移轉

第一節 補償金の決定

移轉命令の發令に次で移轉損害補償金の算定に著手せり、即ち大正十四年七月建物及工作物の新築費並動産の種類、數量及營業休止に因る損害等の現地調査に著手、其の調査に基き移轉損害補償金の算定を爲し、同年九月以降逐次補償審査會の審議決定を経たり、而して前記現地調査は昭和二年六月迄に終了し、又補償審査會に於ける補償金の決定も回を重ねること七十五回（變更案の決定を含む）にして昭和二年七月一先終了したるが、其の後に至り既決補償金の變更を要するものあり、之が審議決定を爲すこと十回に及び翌三年六月全部の決定を了せり、尙補償審査會の決定を要せざるものに付ては、調査算定すると共に關係者と協定する等夫々處理を了したり。

補償審査會に於て決定したる補償金及其の他の移轉料總額は左表の如く百八十八萬千三百十三圓四十七錢にして、内國負擔額六十二萬二千七百六十圓八十六錢、市負擔額百二十五萬八千五百五十二圓六十一錢なり。

種別	建物棟數	延坪數	補償金	内訳	
				區分	金額
一般移轉	二、七〇四	四六、七七・九〇 ^坪	一、八七五、八六・五〇 ^円	建物移轉料	一、〇六、二六・〇九 ^円
				工作物移轉料	二八、九四・九
				造作移轉料	四一、三〇三・五八
				動産移轉料	一四一、三六・〇〇
				休業補償費	二〇、九三三・四五
合計			一、八七五、八六・五〇		
				坪當	四〇・一〇

合 計	橋臺地々揚に依る二重移轉	延坪數	補償金	建物移轉料其の他	坪當
二、七〇八	一四	三〇・三三	五、四四・九三	五、四四・九三	一八・〇七
		四七、〇七・三三	一、八八一、三三・四七	一、八八一、三三・四七	三九・九六

因に前表建物及工作物移轉料算定の基準となりたる新築費を示せば左の如し。

一般移轉	二、七〇四	四六、七七・九〇 ^坪	一、八七五、八六・五四 ^坪	建物移轉料	一〇六、三六・〇九	三・九
				工作物移轉料	二八、九四・七九	六・八
				造作移轉料	四一、三〇三・五八	〇・八八
				動産移轉料	一四一、三三六・〇〇	三・〇二
				休業補償	二二〇、九三三・四五	四・五二
				雜費	二七、一二・三三	二・七二
計					一、八七五、八六・五四	四〇・一〇

橋臺地々揚に依る二重移轉	一四	三〇・三三	五、四四・九三	建物移轉料其他	五、四四・九三	一八〇七
合計	二、七八	四七、〇七九・三三	一、八八一、三三・四七		一、八八一、三三・四七	三九・九六

因に前表建物及工作物移轉料算定の基準となりたる新築費を示せば左の如し。

種別	棟數	延坪數	延一棟坪數	新築費	坪當單價
木造建物	二、六八二	四六、四六五・三 ^坪	一七・三三 ^坪	三、二四七、二九・六二 ^円	六九・八八
石造平家建	二	八〇八	四〇四	一、一五〇・四八	一四二・六
同二階建	一	八〇〇	八〇〇	一、八〇七・二〇	二二五・九〇
煉瓦造平家建	七	六・一二	八・七三	一〇、一七七・五〇	一六六・五
同二階建	六	九二・五〇	一五・四二	一九、一〇一・六〇	二〇六・五〇
同三階建	一	一〇・六	一〇・六	七、七三・四〇	三七四・六
鐵骨造平家建	五	二二・二五	二四・四五	一一、二四一・五〇	九一・九五
工作物	一	一	一	一、四九三、七七・五〇	三三・九三
計	二、四〇七	四六、四七七・六〇	一七・二九	四、七九三、二六・八〇	一〇一・四

備考 工作物の坪當單價は其の新築費を建物總延坪數にて除したるものなり。

第二節 補償金の決定通知と其の交付

移轉損害補償金の決定通知は大正十四年九月より開始し、爾來決定の都度之が通知を爲し、昭和二年七月を以て一先終了せるも、其の後に至り補償金の一部に變更を來したるものあり、之が變更通知は翌三年五月に及びたり。

補償審査會に於て決定したる補償金及協議其の他の方法に依りたる移轉料は大正十四年十月より之が交付を開始し、昭和六年三月末日迄に交付せし金額百八十八萬百三十三圓九十五錢にして、内國負擔額六十二萬二千七百六十圓八十六錢、市負擔額百二十五萬七千三百七十三圓九錢なり。

第五章 移轉實施

第一節 實施狀況

本地區に於ける移轉工事は別表に示すが如く、大正十四年九月より昭和三年六月迄に完了する豫定なりしが、其の實施に至りては各年共豫定の工程を見る能はず、最終工期たる昭和三年六月迄に工事完了の豫定なりし二千七百四棟の内二千五百八十六棟は豫定期間中に、殘餘の百十八棟は同年十二月迄に、建物以外の工作物も亦同時期迄に移轉を了し、結局豫定に遅ること六箇月にして全部の完了を見たり、之を移轉手續別に分類するときは、命令に依りたるもの二千六百三十一棟代執行を爲したるもの五棟を含む協議に依りたるもの七十三棟なり。

移轉實施月別棟數表

(本表棟數は協議移轉及直轄移轉のものを含む)

年	月		移轉命令	補償金決定		工事完了豫定		工事完了	
	月別	累計		月別	累計	月別	累計	月別	累計
六月	七	三							
	七	三							
七月	七	三							
	七	三							

本地區に於ける移轉工事は別表に示すが如く、大正十四年九月より昭和三年六月迄に完了する豫定なりしが、其の實施に至りては各年共豫定の工程を見る能はず、最終工期たる昭和三年六月迄に工事完了の豫定なりし二千七百四棟の内二千五百八十六棟は豫定期間中に、殘餘の百十八棟は同年十二月迄に、建物以外の工作物も亦同時期迄に移轉を了し、結局豫定に遅ること六箇月にして全部の完了を見たり、之を移轉手續別に分類するときは、命令に依りたるもの二千六百三十一棟代執行を爲したるもの五棟を含む協議に依りたるもの七十三棟なり。

移轉實施月別棟數表 (本表棟數は協議移轉及直轄移轉のものを含む)

年	月	移轉命令		補償金決定		工事完了豫定		工事完了	
		月別	累計	月別	累計	月別	累計	月別	累計
大正十四年	六月	七	七	—	—	—	—	—	—
	七月	二五	二五	—	—	—	—	—	—
	八月	一〇六	一三二	—	—	—	—	—	—
	九月	一〇八	二四〇	一四七	一四七	三三	三三	—	—
	十月	四八	二八八	二七	一七四	九七	一三〇	四	四
	十一月	三二	三二〇	一〇三	二七七	一四	二四四	七	一一
	十二月	五	三二五	一五	二九二	六	三〇五	一六	二七
	一月	五	三三〇	二四	三一六	一七	三二二	二	二九
	二月	一九	三四九	一九	三三五	三〇	三六五	八	三七
	三月	六	三五五	二五	三六〇	三〇	三九五	一四	五二
	四月	二	三五七	七	三六七	元	三九六	一五	六七
	五月	一六	三七三	二三	三九〇	一六	四〇六	二六	九三
大正十五年 昭和元年	六月	七	三八〇	七	四〇〇	一六	四一六	二五	一二一
	七月	四三	四二三	一〇	四一七	二五	四四二	二四	一四五
	八月	六四	四八七	—	四一七	三〇	四七二	九〇	一、〇八八
									一、二七九

第四十六地區

乙 建物其の他の工作物移轉